1　日中韓台の相互貿易の発展と対中依存リスク

大木　博巳　*Hiromi Oki*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

国際政治学では、相互依存関係とは、「国境を超えるカネ、モノ、ヒト、情報の国際的なやり取りの結果、相互に影響を受け合う状態にある関係[注1]」と定義されている。カネ、モノ、ヒトが国境を超える量や金額の推移で見ると日中韓台は、貿易をテコとして1990年代以降に急速に経済的な相互依存関係を深めてきている。

世界貿易に占める日中韓台の相互間の貿易シェア（世界貿易に占めるシェア、以下同じ）は、1990年の4.7%、2000年に6.7%、2016年で8.8%へと拡大している。これは東アジア貿易（日中韓台＋ASEAN）の約半分を占めている。日中韓台の相互間の貿易発展は、日韓台企業の対中投資が貢献している。

日中韓の貿易依存度の推移から相互依存関係をみると、80年代は中韓の対日貿易依存が高かったが、2010年以降では、日本が中国に依存する形での非対称的な相互依存関係に変容した。そこに対中貿易に過度に依存するリスクがある。

日本は輸入を過度に中国に依存している品目は、主に消費財（アパレル、履物など）と資本財（コンピュータ、モバイルフォンなど）である。日本企業による逆輸入、米ブランド企業の製品が多く含まれている。

対GDP比で測った日本の貿易依存度は、2016年で輸出が13.1%、輸入は12.3%である。2000年と比べて拡大している。同様に、中国は輸出が

http://www.iti.or.jp/

19.0%、輸入は14.2%、韓国は35.1%、28.8%である。対GDP比でみれば、日本経済より中国経済の方が貿易による影響はより大きい。

今後の、日中韓台が経済相互依存関係を強化できるかどうかは、投資に左右される。日韓台の対中投資は、ここ数年、停滞をしている。一方、中国企業の対外投資は、欧米を中心にして旺盛を極めているが、日韓には及んでいない。

他方、日中韓台の相互依存関係にとって真のリスクは、米中間の貿易摩擦の激化である。貿易摩擦によって、米国を最終消費地とするサプライチェーンの崩壊が最大の懸念材料である。

1．貿易を通じた日中韓台の経済相互依存関係の始まり

1.1.　日中韓台の相互貿易

日中韓台の相互貿易の拡大ぶりを見ると、日中韓台の経済は十分に相互に影響を受け合う依存関係が築かれている。世界貿易に占める日中韓台の相互間の貿易シェア（世界貿易に占めるシェア、以下同じ）は、1990年の4.7%、2000年に6.7%、2016年で8.8%へと拡大している[注2]。これは東アジア貿易（日中韓台＋ASEAN）の約半分を占めている（図1－①）。かつては、世界貿易をリードしていた米欧間の貿易シェア金額（2016年で4.2%）を上回っている。

日中韓台の最大の輸出先は、米国であるが、そのシェアは2016年には4.2%に低下している。輸入先も1990年には米国であったが、2016年ではASEANに代わっている。日中韓台の貿易相手先としては、ASEANが成長している。日中韓台湾とASEANの貿易シェアは、往復（輸出＋輸入）で1990年の2.9%から2016年には5.8%へと倍増している。

日中韓台の相互間の貿易（図1－②）は、1980、90年代では日本が牽引役であった。日中韓台の相互間の貿易における日本のシェア（往復貿易）は、1990年に3.4%、2000年では3.4%を占めていたが、2016年に2.6%に縮小している。中国は、同じく2.0%、3.6%、7.1%と2000年代に入り急拡大し、日中

http://www.iti.or.jp/

のポジションが逆転した。

2000年から2016年間の日中韓台の相互間の貿易成長率は、7.7％、世界平均の5.8％、ASEAN域内貿易の6.6％を上回る成長地域であった。その成長を牽引したのが対中貿易である。日韓台ともに対中貿易が大きく伸び、対日貿易は低成長であった（表1）。

日中韓台の相互間の貿易は、1990年では日本の貿易を軸とした成長を遂げたが、2000年以降では中国の輸出・輸入が同時に拡大して、日中韓台の相互間の貿易は中国の貿易を軸とする成長パターンに変化している。

1.2.　日中韓台の相互貿易発展の要因

日中韓台の相互貿易が発展している背景には次の要因が挙げられる。

（1）80年代初めのドル高とアジアNIESの台頭

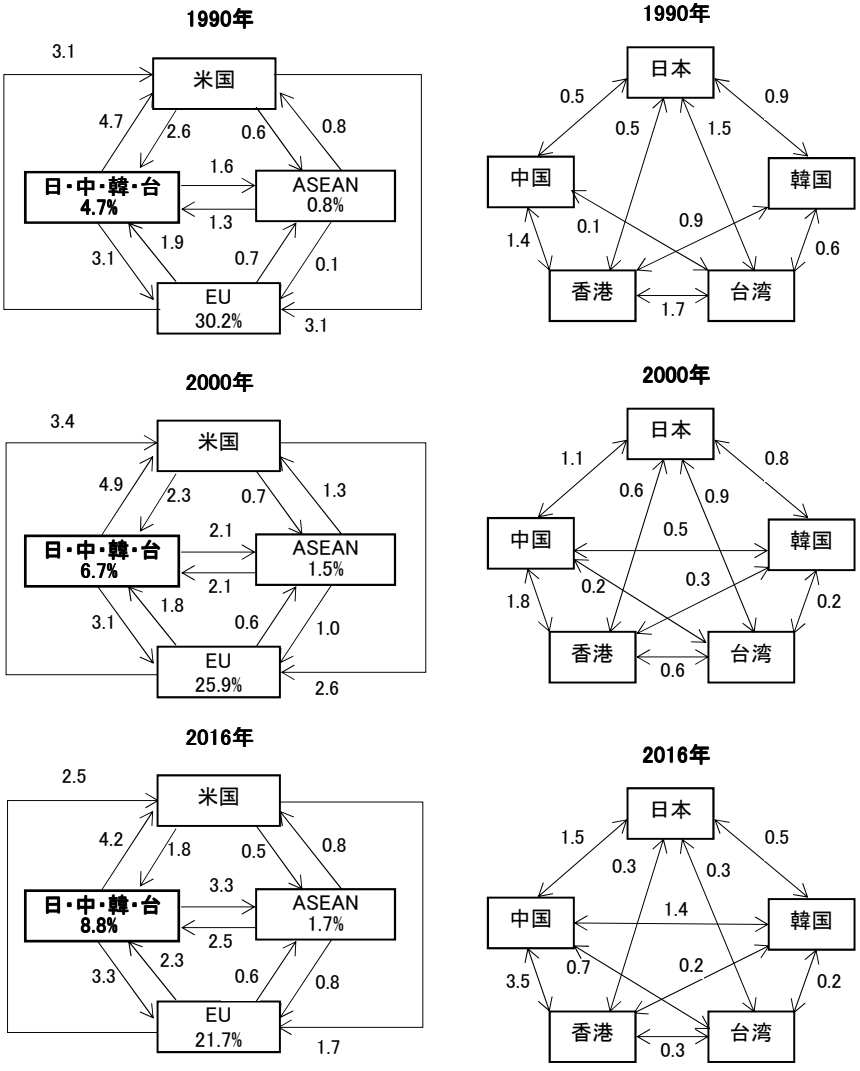
まず、第1は、拡大のきっかけを作ったのが、80年代初めにおけるレーガン政権下のドル高と85年のプラザ合意後の日本の円高である。80年代初頭のドル高によって、米企業は価格競争力が低下し、電機産業を中心にアジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）に生産拠点を移転させた。アジアNIES企業は、対米輸出拡大のチャンスを得て、アジアNIESは輸出産業を軸として工業化が進んだ。日本は、アジアNIESに対して、対米輸出に必要な部品や資本財を供給し、産業の高度化に必要な技術を提供した。ここに、日本が部品、資本財をアジアNIESに輸出し、アジアNIESは製品を米国市場に輸出するモデルが出来上がった。

プラザ合意後の円高では、日本企業はASEANが最大の投資先となり、電機産業の生産移管が進んだ。90年代史には、対中投資が対ASEAN投資を上回るようになった。

http://www.iti.or.jp/

図１　日・中・韓・台（貿易）の世界貿易に占めるシェア（%）

①日・中・韓・台と米国、EU、ASEAN　　②日・中・韓・台の相互貿易（輸出＋輸入）



資料：DOTなどより作成

表１　世界の主要国地域間の貿易成長率（2000-2016 年、輸出ベース）

（単位：％）

輸出先→ ↓輸出国	日本	韓国	中国	香港	台湾	小計	ASEAN10	米国	EU	World
日本	－	2.6	8.6	1.3	0.6	4.0	2.1	-0.6	-0.6	1.9
韓国	1.1	－	12.7	7.2	2.6	7.9	8.6	3.6	4.0	6.8
中国	7.4	14.3	－	12.5	14.0	11.2	18.6	13.4	14.2	14.4
香港	1.9	3.8	8.3	－	4.0	7.4	6.6	-0.7	1.9	5.3
台湾	0.0	7.1	18.9	0.6	－	5.4	6.1	-0.5	0.1	4.5
小計	4.6	7.6	9.9	8.1	4.0	7.7	8.7	4.7	6.2	7.6
ASEAN10	3.4	6.9	14.6	7.8	2.7	7.1	6.6	3.1	4.6	6.4
米国	-0.1	2.8	13.2	5.6	0.6	4.2	3.0	－	3.0	4.0
EU	2.7	7.5	13.8	4.5	2.6	7.5	5.8	3.9	4.6	5.0
World	3.0	6.0	13.0	6.1	n.a.	8.1	7.1	3.6	4.7	5.8

※WORLDの網掛け部分は、各国の輸入総額。
原資料：IMF ; Direction of Trade Statistics（DOT）

(2) 国交正常化と改革・開放策

第2は、中国と日本、韓国の国交正常化及び中国の改革・開放策（1978年）、小平の南巡講話（1992年）である。中国が日本と国交を正常化したのが1972年、その年の日中貿易は、輸出入の往復額で11億ドルに過ぎなかったが、改革・開放策直後の81年に104億ドルと初めて100億ドルを超えた。しかし、1989年の天安門事件の後、改革・開放策にはブレーキがかかり、国内における混乱と経済制裁の影響を受けて経済成長が停滞した。しかし、1992年の鄧小平の南巡講話を契機に改革・開放政策が再び積極的に推進され、中国の産業化が急速に進展し、消費水準も急激に高まっていった。

中国が韓国と国交正常化したのは、盧泰愚政権時代の1992年8月である。その背景には、天安門事件で鄧小平が始めた改革開放政策が灰燼と帰したため、中国は韓国を必要としていたことが指摘できる。

中国は台湾に対しては、改革・開放政策の導入に伴い「一国二制度」構想を打ち出して、「三通（通信、通航、通商の直接的往来）」要求を含めた中台間の経済交流の拡大を呼びかけた。これに対して、台湾は強い警戒感を示したが、中台間の直接交流は認可しないものの、香港など第3地を経由した間接的な人的交流・経済交流を認めることにした[注3]。それ以降、中台間の貿易規模、台湾の対中投資額は急拡大してきている。貿易面では、台湾は87年に、台湾人の中国訪問を解禁したのに続き、88年4月には、初めて台湾と中国との間接貿易を認可した。

http://www.iti.or.jp/

(3) 対中投資の開始

第3は対中投資の開始である。改革・開放の初期、中国に投資している多国籍企業の殆どは、香港、台湾及び他の東アジア地域の中小企業であった。特に香港、台湾企業の役割が大きい。台湾は90年に、対中国の間接投資・技術提携を解禁した後、92年9月に、中国への投資を公式に認可した。これを受けて、93年には、台湾の対中投資の件数と金額（契約ベース）がともに急増した。94年以降は、中国と台湾との緊張関係などにより台湾の対中投資が調整時期に入ったが、その後、中台の緊張関係が改善するのに伴って対中投資ブームが再燃した。中国のWTO加盟以降には、台湾の電子・電機産業の中国進出が加速化して、中国の電子・電機製品輸出を牽引するとともに、台湾企業は中国生産を梃子として世界的な企業へと成長している。

日本の対中投資が始まったのは、中国が外国企業の投資受け入れのため合弁企業法を制定した1979年以降のことである。日本側統計によると、当初少なかった投資は84～85年の第1次対中投資ブーム期には1億ドル台、85年度には件数が100件を超えた。87年から89年春にかけて第2次投資ブームとなり、3～4億ドル台に増加した。第３次ブーム（2000年～2005年頃）は中国のWTO加盟（2001年）が契機となって生じた。2006年から2010年にかけてほぼ横ばいで推移してブームが去ったが、リーマンショック後に中国の先行きに対する期待が盛り上がって第４次ブームが始まった。

韓国の対中投資は、労働コストの高騰に苦しむ中小企業が、山東省を中心に、生産コスト削減を目的に現地生産を始めて、90年代半ばに第1次ブームが起きた。中国のWTO加盟後に、サムスン電子などのエレクトロニクス産業が江蘇省など華東地域を中心に生産拠点を構築し始めた。

1.3. 日中韓の貿易依存関係の変容

1990年代における日中韓台の経済関係は、中国が国際分業に参入するための基盤、産業構造と輸出構造の高度化に必要な基盤を構築する上で大きく貢献したと評価できる。特に、対中投資が日中韓台の相互貿易の発展に大きく寄与している。日中韓台の相互貿易の発展で、最大の利益を得たのが中国で

http://www.iti.or.jp/

ある。しかし、中国のみが唯一、受益者となったわけではない。日韓台も対中貿易の拡大により恩恵を受けている。貿易による経済的利益を互に享受している。

日中韓台の経済相互依存関係を、日中韓の貿易依存度（輸出・輸入に占める日中韓のシェア）で見たのが表2である。

1980年代は、韓国、中国の対日貿易依存度が、輸出、輸入ともに平均で20％前後と高く、日本の対中、対韓貿易依存度は5％以下と低かった。非対称的な関係であったといえよう。

1990年代にはいると、中・韓の対日貿易依存は低下して、日本の対中・韓貿易依存度が高まってきている。ただし、日本が中韓貿易に依存する比率よりは、中韓が対日貿易に依存する比率の方が高かった。

2000年代にはいると、日本の対中・韓貿易依存度が高まり、2010年には日本の対中貿易依存度は、輸出で19.4％、輸入は22.1％と2割前後に上昇した。同じく日本の対韓貿易存度は、輸出で8.1％、輸入で4.1％、輸出では依存度が上昇、輸入は減少に転じている。

一方、中国、韓国の対日貿易依存度は、輸出、輸入ともに下落している。2010年では、中国の対日貿易依存度は、輸出が7.6％、輸入が12.6％に低下して、日本の対中貿易依存度と中国の対日貿易依存度が逆転している。韓国の対日貿易依存度も、同様に、輸出、輸入ともに2000年と比べて低下している。

2010年から2016年間では、平均して、中・韓の対日貿易依存度の低下は続いている一方で、日本の対中依存度は上昇、対韓貿易依存度は微減となっている。

日中間の貿易依存度は、2000年代の10年間は、平均すると似たような比率に収れんして、相互依存的な関係に近づいた。しかし、2010年以降では、日本が中国に依存する形での非対称的な相互依存関係に変容した。

日韓貿易は、韓国の対日貿易依存度が低下する一方で、日本の対韓貿易依存度は、1980年と比べて輸出は12.5％ポイントの減少、輸入は14.9％ポイントの減少と大きく低下している。他方で、韓国の対中貿易依存度は、2016

http://www.iti.or.jp/

年で、輸出が25.1％、輸入は21.4％とかつて日本が占めていた地位に中国がとって代わっている。

この30年間で日中韓の貿易依存度は、日本に一方的に依存する非対称的な関係が、90年代には徐々に是正されて相互依存的な関係に移行し、2000年代以降には、中国に依存する非対称的な関係に変容している。

表２　日・中・韓貿易の輸出・輸入依存度（貿易に占めるシェア）（平均）

日中貿易

	期間平均				シェア（％）				
	1980-1990	1990-2000	2000-2010	2010-2016	1980	1990	2000	2010	2016
日本の対中輸出	3.8	4.6	13.3	18.4	3.9	2.1	6.3	19.4	17.7
日本の対中輸入	4.5	10.3	19.6	22.8	3.1	5.1	14.5	22.1	25.8
中国の対日輸出	19.1	16.7	11.6	6.8	22.2	14.7	16.7	7.6	6.1
中国の対日輸入	24.8	19.5	15.6	9.8	26.5	14.2	18.4	12.6	9.2

日韓貿易

	期間平均				シェア（％）				
	1980-1990	1990-2000	2000-2010	2010-2016	1980	1990	2000	2010	2016
日本の対韓輸出	4.8	5.9	7.4	7.6	4.1	6.1	6.4	8.1	7.2
日本の対韓輸入	3.9	4.9	4.6	4.3	2.2	5.0	5.4	4.1	4.1
韓国の対日輸出	17.1	13.1	8.4	6.0	17.4	18.6	11.9	6.0	4.9
韓国の対日輸入	27.0	22.2	17.7	12.1	26.6	25.0	19.8	15.1	11.7

中韓貿易

	期間平均				シェア（％）				
	1980-1990	1990-2000	2000-2010	2010-2016	1980	1990	2000	2010	2016
中国の対韓輸出	0.1	3.6	4.6	4.3	－	0.7	4.5	4.4	4.5
中国の対韓輸入	0.0	6.9	10.5	9.8	－	0.4	10.3	9.9	10.0
韓国の対中輸出	－	6.4	19.2	25.2	－	－	10.7	25.1	25.1
韓国の対中輸入	－	5.4	14.0	17.7	－	－	8.0	16.8	21.4

出所：DOTより作成

http://www.iti.or.jp/

2.　日中の貿易分業構造変化、産業内分業が進展

貿易による日中韓台の相互依存関係の深まりは、中国のWTO加盟で転換点を迎えた。それ以前は、日本が日中韓台の相互貿易の中心的な役割を果たしていたが、以降では中国がその役割を担うようになった。すなわち、日韓ともに輸出先が米国から中国に、輸入先も中国に代わった。日韓の対中貿易依存が高まり、日中韓の貿易依存は、中国に依存する非対称的な関係に変容した。

それでは、2000年代に貿易依存が変容した理由は何か。日中韓の貿易構造の変化にその要因を探ってみる。①財別業種別貿易構成、②財別業種別貿易存度、③財別業種別収支を2000，2010，2016年の3時点で比較した。

2.1.　中間財取引が拡大した日本の対中・韓・台貿易

日本の対中・韓・台貿易は、2000年代に次のような変化を遂げている。

第1は、中間財の相互取引の拡大である。2000年代に入って、日本の対中貿易は、日本が中間財、資本財を輸出して、中国から最終財とりわけ消費財（主にアパレル）を輸入するという棲み分けが崩れた。2000年と2016年の財別構成を比較すると、中間財、資本財を相互に取り引する水平分業に移行していることがわかる。日本の対中輸出に占める加工品のシェアは低下し、部品輸出も伸び悩んでいる一方、対中輸入では、消費財のシェが低下し、加工品、部品、資本財の輸入シェアが高まっている（表3）。

日本の対韓、対台湾貿易でも同じような傾向がみられる。対韓貿易の財別構成比は、2000年に輸出で中間財が66.5％、輸入は中間財が59.8％、消費財が21.9％と中間財取引が貿易の柱となっていた。しかし、2016年には輸出は中間財が66.8％、輸入は中間財が68.8％と対韓輸入に占める消費財のシェアが低下して、中間財取引主体の貿易構造を強めた。対韓貿易で拡大している中間財の業種は、輸出、輸入と共に化学品（加工品）が伸びている。2000年では、中間財取引の中心は、部品の電機であった。エレクトロニクス産業における、日韓の企業競争力の変化を反映したものである。

http://www.iti.or.jp/

対台湾貿易では、輸入では電機部品が大きく拡大して、2016年では44.9%を占めている。対中・韓・台貿易に共通しているのが中間財の相互取引の拡大である。2000年と比較して中間財の中身が変わっている。日本の電機部品の輸出シェアが低下する一方で、輸入シェアが拡大していること、化学品の相互取引が大きく伸びていることである。

対米貿易では、輸出が2016年でも自動車（車輌）の占める割合が31.0%と高い。

第2は、貿易依存度（日本の財別業種別の輸入に占める対中輸入のシェア）の変化である。2000年と2016年を比較すると、対中貿易で高まり、対韓、対台は横ばいか、微減となっている。

対中貿易依存が急上昇したのは輸入である。財別依存度は、資本財が2000年の25.9%から2016年に51.9%と過半を超えた。これは、コンピュータに加えて携帯電話（スマートフォン）の対中輸入依存度が高まっているためである。部品は10.4%から31.6%に上昇、このうち自動車部品（車両）、電機がそれぞれ30%を上回っている。加工品も8.6%から19.0%に依存度を上げている。逆に、最大の輸入品である消費財は、横這いで推移している。

対中輸出依存度は、部品の輸出依存度が6.2%から20.3%に拡大している。航空機を除く主な機械産業の部品が2割前後まで拡大し、資本財や消費財でも高くなっている。主要業種のほとんどで対中輸出依存度が上昇している。

他方、これまで日本にとって最大の輸出先である対米貿易では、輸出依存度は2010年の29.7%から20.2%へと低下しているが、消費財をみると49.6%から37.0%へと低下しているが、水準は高い。対米輸出依存度を対中輸出依存度と比較すると、部品や資本財は中国と同じような水準、加工品は中国が高いが、消費財は米国が大きい。個別業種を比較すると、対中輸出依存度よりは対米輸出依存度のほうが高い業種が多い（表4）。輸出の米国頼みは変わっていない。

http://www.iti.or.jp/

表３　日本の対中国、韓国、台湾、米国貿易（財別・業種別構成比）

（単位：％）

相手国		中国				韓国				台湾				米国			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
分類名		2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016
加工品	ガラス	1.6	0.7	0.2	0.4	0.9	1.3	0.5	0.9	1.3	1.0	0.6	1.0	0.3	0.2	0.6	0.5
	がん具・運動用具	0.0	0.0	0.0	1.0	－	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	14.2	15.3	3.5	6.4	15.2	22.1	6.3	13.2	14.4	19.4	5.9	9.4	4.9	5.8	9.9	14.3
	貴石・貴金属等	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	1.1	0.2	4.1	0.7	2.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2
	光学機器	1.1	1.9	0.5	0.6	2.6	2.6	0.2	0.3	1.4	1.4	0.4	0.9	0.9	0.8	1.1	1.4
	鉱物性燃料等	0.7	1.0	0.9	0.4	0.9	4.3	16.7	9.2	0.2	1.0	0.2	0.1	0.3	0.3	1.0	2.6
	繊維	9.4	1.9	1.4	1.0	1.4	0.6	1.5	1.2	0.7	0.2	1.2	1.3	0.4	0.4	0.3	0.3
	鉄鋼	7.7	4.7	2.0	2.6	8.6	8.5	7.3	11.1	4.2	3.9	3.3	4.0	1.6	2.2	0.6	0.7
	電機	1.4	0.8	1.2	1.2	0.8	0.5	0.5	0.8	0.4	0.4	0.5	0.3	0.7	0.5	0.4	0.3
	卑金属（鉄鋼を除く）	2.4	2.7	1.4	1.7	2.9	1.8	1.1	1.7	2.8	3.7	1.4	1.8	0.5	0.6	0.9	1.5
加工品 計		41.3	31.0	15.0	19.4	35.2	44.8	36.1	45.0	27.6	35.1	15.0	20.5	10.8	12.4	19.3	25.1
部品	一般機械	7.5	8.8	3.7	5.8	5.7	9.0	4.5	7.0	8.5	6.0	12.6	4.0	9.4	10.7	9.0	10.3
	光学機器	1.7	1.1	0.5	0.6	0.9	0.9	0.3	0.3	1.2	0.9	0.3	0.7	2.0	1.2	1.5	1.5
	航空機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8	3.2	1.2	2.3
	車両	1.9	5.5	0.4	1.9	1.8	1.7	0.6	3.0	2.6	1.7	1.2	1.1	5.6	6.3	1.1	0.8
	電機	19.0	15.9	5.8	9.4	22.3	9.7	17.8	11.3	15.8	18.4	21.6	44.9	11.5	6.9	12.4	7.4
	卑金属（鉄鋼を除く）	0.6	0.6	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.7	0.4	0.4	0.1	0.2	0.4	0.5	0.1	0.1
部品 計		30.9	32.4	10.6	18.2	31.3	22.0	23.7	23.8	28.7	27.7	36.0	51.8	30.6	29.9	25.6	22.6
資本財	がん具・運動用具	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.6	0.0
	一般機械	12.0	12.7	2.9	10.4	14.1	12.4	10.9	6.2	19.2	15.6	21.4	3.6	11.7	11.5	7.3	4.7
	家具・寝具等	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.6	0.0	0.0	0.1	0.0
	光学機器	2.8	5.7	1.5	1.4	5.8	3.8	2.3	1.0	10.4	2.7	1.8	0.8	4.6	3.0	5.3	5.9
	航空機	－	－	0.0	－	0.0	0.0	0.0	0.0	－	0.0	－	0.0	0.0	0.0	2.2	4.9
	車両	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.6	0.7	0.1	0.0	0.9	1.2	0.1	0.1
	船舶	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.0
	鉄道	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電機	5.1	4.0	5.8	15.9	5.6	3.2	2.3	4.2	4.4	2.2	3.2	3.5	5.6	3.8	4.9	2.8
	卑金属（鉄鋼を除く）	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1
資本財 計		20.5	22.6	10.9	28.6	26.0	19.8	15.7	12.1	35.4	21.5	28.4	9.0	23.4	19.6	20.6	18.6
消費財	がん具・運動用具	0.1	0.1	3.0	2.3	0.3	0.6	0.6	0.2	0.2	0.1	1.8	0.7	0.6	0.3	0.6	0.2
	化学品	0.8	1.5	1.0	1.7	0.7	1.6	0.9	2.5	1.1	2.0	1.4	1.2	0.9	1.4	1.5	3.6
	光学機器	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3	1.0	0.2	0.1	1.0	1.8
	雑品	0.0	0.9	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0
	車両	1.4	4.3	0.5	0.5	0.1	1.1	0.1	0.0	0.6	4.2	1.2	0.9	23.7	31.0	1.5	1.4
	食糧	0.4	0.5	10.0	4.6	0.7	0.8	8.1	6.9	0.9	1.7	5.4	3.2	0.3	0.6	14.0	12.0
	電機	0.2	1.0	2.3	2.8	0.8	0.5	2.7	1.6	0.7	0.6	1.8	3.5	4.2	1.4	0.8	0.5
	卑金属（鉄鋼を除く）	0.0	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.6	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	縫製品	0.2	0.1	27.8	12.3	0.2	0.1	4.2	0.5	0.4	0.2	0.5	0.3	0.0	0.0	0.6	0.2
	履物	0.0	0.0	3.5	1.9	0.0	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
消費財 計		3.6	9.0	57.3	34.4	3.4	5.6	21.9	13.5	4.8	10.0	16.2	12.3	31.4	36.2	21.9	22.0
総額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※「総額」は、「素材」を含む。

出所：貿易統計より作成

表４　日本の財・業種貿易に占める中国、韓国、台湾、米国のシェア（貿易依存度）

（単位：％）

		中国				韓国				台湾				米国			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
分類名	HS2_2	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016
加工品	ガラス	18.6	27.6	9.0	32.2	11.0	20.4	9.5	11.2	17.6	13.7	9.3	11.1	15.8	10.5	40.0	16.5
	がん具・運動用具	33.6	7.7	53.5	80.2	－	18.4	1.2	0.5	2.5	9.4	0.1	1.5	8.3	15.1	24.3	0.4
	化学品	11.0	26.1	8.0	20.7	11.9	15.3	5.3	6.8	13.2	11.5	4.4	4.4	17.7	11.4	29.6	19.9
	貴石・貴金属等	2.1	3.0	0.9	2.1	4.8	5.0	0.7	19.4	15.7	8.2	0.3	1.5	17.5	3.8	5.3	2.3
	光学機器	6.4	28.9	12.8	24.4	15.2	16.2	2.2	1.9	9.5	7.4	3.0	5.0	25.2	13.3	36.3	23.7
	鉱物性燃料等	14.2	11.6	1.8	1.3	18.0	21.4	12.5	5.2	4.4	4.4	0.1	0.1	26.0	4.2	2.7	4.0
	繊維	38.6	32.8	25.7	36.8	5.9	4.0	10.2	7.6	3.3	1.3	7.2	7.5	7.3	7.3	7.9	4.3
	鉄鋼	13.2	17.1	21.6	35.5	14.9	12.5	29.3	24.4	8.5	4.9	11.5	8.1	13.0	9.2	7.9	4.2
	電機	11.9	24.1	43.1	56.3	6.8	5.6	6.1	5.8	3.9	3.7	6.2	2.4	26.1	17.1	17.7	5.5
	卑金属（鉄鋼を除く）	12.2	30.0	8.6	22.2	15.2	8.2	2.5	3.5	17.5	14.0	2.7	3.4	12.5	7.7	7.2	8.3
加工品 計		13.5	22.2	8.6	19.0	11.7	13.0	7.7	7.0	10.7	8.7	2.8	2.9	16.6	10.2	14.5	10.6
部品	一般機械	5.5	17.5	11.9	33.0	4.2	7.3	5.3	6.4	7.4	4.1	13.0	3.3	32.6	24.4	37.4	25.2
	光学機器	7.4	20.9	11.8	23.7	4.0	7.1	3.4	2.1	5.9	5.9	2.6	4.0	39.1	25.6	51.7	27.2
	航空機	0.9	0.2	0.1	0.5	0.1	0.1	0.5	9.9	0.1	0.1	0.1	4.1	79.3	87.0	82.3	63.1
	車両	3.1	18.5	9.6	36.4	3.0	2.3	5.2	9.2	4.9	2.0	9.4	3.2	42.0	24.1	34.4	6.2
	電機	7.5	25.8	10.3	32.4	8.9	6.4	11.8	6.2	7.4	10.3	12.5	22.6	21.3	12.8	28.8	10.9
	卑金属（鉄鋼を除く）	8.5	21.1	14.2	29.8	4.5	5.4	10.7	16.8	6.6	4.6	4.2	5.0	28.8	20.5	18.7	8.1
部品 計		6.2	20.3	10.6	31.6	6.3	5.6	8.8	6.6	6.8	6.0	11.7	13.1	28.7	21.4	33.6	16.9
資本財	がん具・運動用具	0.3	6.1	13.9	77.0	2.1	7.0	0.5	3.4	1.7	11.2	1.1	4.5	44.7	22.6	73.0	5.3
	一般機械	6.1	19.9	6.6	53.0	7.3	7.9	9.3	5.0	11.6	8.4	16.0	2.7	28.0	20.5	21.8	10.3
	家具・寝具等	5.4	14.4	22.6	62.4	2.8	5.7	1.2	1.2	5.5	5.0	45.9	15.0	39.3	31.6	7.8	3.8
	光学機器	4.1	29.5	10.3	18.8	8.7	8.0	5.9	2.1	18.1	4.8	4.0	1.5	31.4	17.5	48.0	33.1
	航空機	－	－	0.0	－	0.3	1.2	0.0	0.0	－	0.0	－	0.0	28.6	1.5	81.8	78.3
	車両	1.8	0.4	8.3	15.6	0.4	0.5	0.9	4.9	2.5	2.0	3.9	0.6	16.2	11.5	28.2	7.5
	船舶	0.0	0.0	71.5	8.8	0.3	0.3	4.8	6.5	1.4	0.0	0.1	0.5	0.3	－	4.8	0.3
	鉄道	0.1	1.1	14.0	42.8	1.1	0.2	13.1	8.3	5.2	3.5	0.1	0.1	0.9	4.6	12.2	7.1
	電機	6.0	19.7	25.9	69.5	6.6	6.3	3.8	3.0	6.2	3.8	4.6	2.2	30.9	21.4	28.6	5.2
	卑金属（鉄鋼を除く）	3.2	10.0	18.0	37.1	12.1	23.9	5.1	2.3	9.1	4.9	20.0	23.0	23.0	14.3	24.0	13.2
資本財 計		4.9	17.6	12.5	51.9	6.3	6.3	6.6	3.5	10.0	5.8	10.5	2.4	26.3	17.5	30.7	14.5
消費財	がん具・運動用具	2.3	5.9	53.0	76.4	5.4	17.1	4.1	0.5	3.6	3.7	10.2	3.3	49.7	23.2	13.6	3.1
	化学品	6.2	19.1	9.8	11.0	5.3	8.4	3.3	2.5	10.3	9.1	4.3	1.2	33.9	21.3	18.7	9.8
	光学機器	0.6	7.6	13.5	5.1	2.6	8.5	1.5	1.2	1.3	1.5	3.0	5.4	42.1	46.8	38.2	28.7
	雑品	0.4	46.1	37.4	52.1	1.6	3.6	10.6	6.0	3.9	5.6	8.4	2.7	44.0	9.0	10.1	2.3
	車両	0.7	5.2	3.9	7.2	0.1	0.5	0.3	0.1	0.4	1.7	2.7	1.8	54.3	42.7	13.6	7.9
	食糧	6.5	11.2	14.5	15.2	11.8	6.7	4.4	3.7	18.1	13.0	2.6	1.5	20.1	14.8	26.7	17.2
	電機	0.5	18.7	23.4	49.9	1.8	3.8	10.4	4.6	1.9	3.4	6.0	9.0	42.9	27.7	10.7	3.9
	卑金属（鉄鋼を除く）	3.2	15.4	28.0	54.4	10.4	7.5	27.8	9.2	5.6	9.2	5.7	1.8	29.5	20.0	14.7	5.3
	縫製品	11.2	17.6	76.2	65.9	10.4	10.3	4.3	0.4	28.0	11.3	0.5	0.2	13.8	9.2	2.3	0.5
	履物	12.8	23.8	65.0	54.5	6.2	10.8	6.0	0.6	18.9	9.2	1.6	0.4	3.1	3.5	2.9	0.7
消費財 計		1.2	8.1	31.6	33.2	1.1	2.0	4.5	2.1	1.9	3.1	2.9	1.7	49.6	37.0	15.8	9.2
総額		6.3	17.7	14.5	28.8	6.4	7.2	5.4	4.1	7.5	6.1	4.7	3.8	29.7	20.2	19.0	11.1

※「総額」は、「素材」を含む。
※日本の当該業種の総輸出、または総輸入に占める割合

出所：貿易統計より作成

第3は、貿易収支から見た日本の対中韓台貿易の比較優位と劣位である。日本の対中貿易収支は、2000年では、加工品、部品、資本財は黒字、消費財が赤字であった。2016年には、加工品と部品が黒字、資本財が赤字に転じ、消費財は、縫製品の赤字が拡大してことから赤字幅が膨らんでいる。部品の黒字は、新たに自動車部品の黒字幅が拡大していることによる。資本財には、コンピュータや携帯電話（スマートフォン）が含まれており、これらが赤字の原因である。

対韓貿易収支は、2000年と比べて黒字幅は倍増、加工品（化学品）の黒字が拡大している。部品収支は、依然として黒字基調であるが、電機部品の黒字幅が半減したため、赤字が減っている。対台湾貿易収支は、電機部品で赤字を計上するようになった。この結果、部品貿易収支は赤字に転じている。

日本の電機部品は、貿易黒字創出力が低下しており、対韓、対台湾で競争力の優位性が失われている。力をつけているのは化学品（加工品）であるが、対中、韓、台では黒字を出しているが、欧米に対しては赤字である。

表５　日本の対中国、韓国、台湾、米国貿易収支

（単位：100 万ドル）

		中国		韓国		台湾		米国	
分類名	HS2_2	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016
加工品	ガラス	379	163	174	384	351	181	−56	−28
	がん具・運動用具	−7	−1, 589	−0	26	0	−11	−3	20
	化学品	2, 374	7, 359	3, 386	6, 945	4, 107	5, 498	−210	−2, 046
	貴石・貴金属等	−18	187	38	−524	226	737	−19	259
	光学機器	57	1, 188	757	1, 149	437	356	535	44
	鉱物性燃料等	−278	525	−3, 140	−303	37	378	−338	−1, 383
	繊維	2, 107	637	141	−53	36	−217	310	301
	鉄鋼	1, 238	1, 320	1, 141	1, 160	915	626	1, 888	2, 399
	電機	−241	−902	148	28	42	68	657	495
	卑金属（鉄鋼を除く）	−51	421	664	433	778	1, 048	83	−201
加工品 計		4, 294	4, 911	3, 427	9, 448	7, 241	9, 114	1, 539	−764
部品	一般機械	212	900	817	2, 397	790	1, 447	6, 965	6, 953
	光学機器	278	357	215	345	369	203	1, 697	508
	航空機	13	−3	−5	−240	−0	−98	309	2, 626
	車両	366	3, 292	448	25	717	408	7, 139	7, 707
	電機	2, 553	3, 333	3, 184	1, 663	1, 804	−3, 075	7, 403	4, 008
	卑金属（鉄鋼を除く）	117	391	50	−1	117	100	508	607
部品 計		3, 565	8, 310	4, 762	4, 210	3, 880	−1, 001	25, 122	23, 647
資本財	がん具・運動用具	−83	−396	30	−10	19	−11	236	−2
	一般機械	2, 050	−1, 710	2, 108	4, 183	3, 076	5, 304	11, 429	11, 748
	家具・寝具等	−136	−526	−5	−4	−281	−124	−12	2
	光学機器	28	4, 242	1, 330	1, 513	3, 425	892	2, 693	−142
	航空機	−0	−	0	3	−	0	−1, 568	−3, 268
	車両	119	−90	31	19	192	264	1, 250	1, 481
	船舶	−38	−54	28	−4	140	−4	33	−2
	鉄道	−13	−72	−10	−14	13	31	−9	27
	電機	−1, 648	−20, 296	1, 246	396	1, 030	86	4, 460	3, 091
	卑金属（鉄鋼を除く）	−35	−116	14	51	−27	−75	−7	−14
資本財 計		200	−19, 138	4, 772	6, 144	7, 628	6, 375	18, 513	12, 935
消費財	がん具・運動用具	−1, 618	−3, 520	−38	232	−259	−97	398	221
	化学品	−324	−1, 066	16	108	162	499	256	−565
	光学機器	−254	−198	−11	−24	−48	−228	−453	−1, 101
	雑品	−160	516	−30	20	2	100	394	181
	車両	123	4, 066	11	505	22	1, 437	32, 697	39, 339
	食糧	−5, 400	−6, 535	−1, 442	−1, 379	−634	−38	−9, 755	−7, 281
	電機	−1, 175	−3, 265	−297	−167	−54	−585	5, 415	1, 422
	卑金属（鉄鋼を除く）	−115	−418	−96	−51	−11	21	11	33
	縫製品	−15, 254	−19, 185	−814	−65	43	8	−400	−88
	履物	−1, 932	−2, 932	−175	−24	−39	−14	−83	−37
消費財 計		−30, 477	−43, 519	−3, 448	−798	−1, 171	1, 110	28, 850	32, 284
総額		−24, 765	−42, 742	10, 244	21, 197	18, 038	16, 404	70, 275	62, 644

※「総額」は、「素材」を含む。

出所：貿易統計より作成

http://www.iti.or.jp/

2.2.　電機部品の相互取引が活発化する中国の対日・韓・台貿易

中国の対日・韓・台貿易構造は、同じく2000年と2016年を比較してみると、次のような変化が指摘できる。

第1に、中国の対日・韓・台財別業種別貿易構成比は、輸出入ともに部品の比率が高まっている。これは電機部品の相互取引が拡大しているためである。次に、最終財では、消費財の比率が低下して、資本財輸出の比率が高まっている。中国の輸出成長製品が、アパレルからIT製品に代わったことによる。中国の対日輸出の主力製品であったアパレル（縫製品）の輸出構成比は2000年の29.2％から13.5％に低下している（表6）。

対日輸入では、加工品が縮小、消費財が拡大している。これは自動車輸入が貢献しているためである。資本財では一般機械、輸入構成比は大きな変化ない。

対韓輸入の44.2％は電機部品（半導体）が占めている。台湾の電機部品（半導体）輸入では、さらにシェアは高く62.6％を占めている。

第2の貿易依存度では、対日貿易依存度が劇的に低下している（表7）。2000年と比べて2016年には輸出が10％ポイント減、輸入は半減している。対韓貿易依存度は横這い、米国は微減にとどまっている。対日だけは大きく低下しているのは、異様である。

中国の対日輸入依存度は、加工品、部品、消費財のいずれもが半減している。その要因としては、①現地調達の向上、特に地場企業からの調達、②ASEAN拠点からの調達等グローバル化要因、③韓国、台湾企業、地場企業との競合、④デジタル家電製品等のIT製品における日本企業の競争力喪失など様々な要因が挙げられる。

中国の対日輸入の伸び率は、中国の平均輸入伸び率を下回っている。これが、日本企業の現地化の進展なのか、競争力の低下なのか、あるいはASEANへの生産移管の影響なのか、様々な要因が考えられる。

http://www.iti.or.jp/

表６　中国の対日本、韓国、台湾、米国貿易（財別・業種別構成比）

（単位：％）

相手国		日本				韓国				台湾				米国			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
分類名		2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016
加工品	がん具・運動用具	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	1.5	0.0	0.0
	化学品	4.0	7.1	13.7	14.9	6.7	8.2	22.8	16.0	8.3	11.9	20.9	10.7	3.7	4.4	15.3	13.0
	家具・寝具等	0.1	1.1	0.0	0.1	0.1	0.8	0.0	0.1	0.4	0.8	0.1	0.1	1.3	2.1	0.1	0.1
	光学機器	0.6	0.6	1.4	1.7	0.2	0.4	0.2	1.2	0.3	1.2	0.8	1.7	0.3	0.3	0.8	0.7
	鉱物性燃料等	1.1	0.4	0.6	0.9	2.6	1.0	8.7	3.9	0.6	0.3	0.4	0.4	0.6	0.3	0.4	1.7
	紙	0.4	0.6	1.2	0.4	0.4	0.5	3.3	0.1	1.4	0.9	1.6	0.2	0.3	0.5	2.7	0.6
	石・セメント	1.2	0.5	0.2	0.3	0.4	1.6	0.1	0.1	0.5	0.6	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.2
	繊維	1.7	1.1	7.6	1.6	9.9	2.4	13.1	1.0	1.7	0.8	12.8	1.7	0.7	0.9	1.0	0.5
	鉄鋼	2.4	2.7	7.8	4.4	7.7	8.9	8.4	2.8	11.6	5.6	8.5	1.2	2.8	1.8	0.8	0.9
	電機	0.8	1.3	1.1	0.8	0.6	0.7	0.8	0.5	2.3	0.7	1.4	0.2	0.8	1.3	0.6	0.4
	卑金属（鉄鋼を除く）	1.5	1.9	2.5	2.7	3.9	2.2	3.3	1.8	5.6	2.8	4.8	1.8	1.3	1.5	1.7	1.0
	木材・木炭	1.2	0.8	0.0	0.0	0.9	0.5	0.3	0.0	1.0	0.4	0.1	0.0	0.4	0.8	0.5	1.1
	油脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
加工品　計		16.2	20.5	39.0	30.0	36.1	30.1	66.2	28.8	35.6	28.0	55.0	19.3	14.1	17.4	27.4	23.7
部品	一般機械	2.5	5.8	7.2	7.5	2.2	3.4	2.5	3.7	8.3	5.1	4.3	2.2	3.2	5.4	6.4	5.8
	化学品	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.1
	光学機器	0.6	0.5	1.4	1.0	0.1	0.3	0.1	0.6	0.3	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.7	1.0
	車両	0.7	2.3	1.6	4.3	0.3	1.3	0.2	2.7	1.4	1.8	0.9	0.3	1.1	2.6	0.4	1.3
	電機	7.4	10.9	23.3	22.2	9.9	21.5	18.3	44.2	10.7	29.5	19.5	62.6	4.2	4.9	12.2	10.5
	卑金属（鉄鋼を除く）	0.1	0.2	0.2	0.6	0.1	0.2	0.0	0.3	0.6	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
部品　計		11.4	20.0	33.9	36.0	12.9	27.0	21.2	51.5	21.5	37.3	25.0	65.6	9.9	14.3	21.5	19.4
資本財	がん具・運動用具	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
	一般機械	2.9	9.1	12.4	12.4	3.0	6.7	6.0	6.0	4.4	8.2	12.1	4.0	8.6	14.4	13.7	5.3
	家具・寝具等	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.9	1.0	0.0	0.0
	貴石・貴金属等	0.0	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	光学機器	2.3	2.2	3.0	7.0	0.8	3.2	0.7	9.1	0.7	2.7	1.0	7.6	2.0	1.7	5.5	5.8
	航空機	0.0	－	－	－	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	0.0	0.1	0.1	5.0	9.4
	車両	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3
	船舶	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	鉄鋼	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	電機	5.0	10.9	5.3	4.8	6.0	12.3	2.5	1.7	7.4	7.6	4.0	1.8	7.4	14.7	7.5	1.7
	卑金属（鉄鋼を除く）	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1	0.1	0.5	0.4	0.1	0.0
資本財　計		11.0	23.4	21.3	24.5	13.4	23.0	9.7	16.9	17.2	19.2	17.3	13.6	20.8	33.0	32.3	22.7
消費財	がん具・運動用具	1.3	1.6	0.1	0.1	0.9	1.1	0.1	0.0	1.2	0.6	0.2	0.2	8.2	3.8	0.0	0.1
	一般機械	0.5	1.9	0.1	0.1	0.2	0.4	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	1.3	1.0	0.1	0.0
	化学品	1.0	1.5	0.9	1.7	0.4	1.1	0.5	1.2	1.7	1.0	0.7	0.4	3.7	2.4	0.8	1.5
	家具・寝具等	1.6	2.1	0.0	0.0	0.2	1.4	0.0	0.0	1.7	1.1	0.0	0.0	4.1	4.1	0.0	0.1
	光学機器	0.6	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.9	0.3	0.1	0.8
	雑品	0.2	0.4	0.0	0.8	0.1	0.3	0.0	0.1	0.4	0.3	0.0	0.0	0.5	0.7	0.0	0.1
	車両	0.5	0.6	1.1	5.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	1.1	0.8	0.1	9.0
	食糧	11.3	6.5	0.5	0.4	6.0	3.8	0.4	0.6	1.6	4.8	0.2	0.5	1.6	1.6	3.1	3.0
	電機	2.2	2.8	0.8	0.8	0.6	1.3	0.3	0.8	1.1	2.0	0.2	0.9	5.9	4.1	0.6	0.6
	縫製品	29.2	13.5	0.7	0.1	10.2	6.0	0.2	0.1	5.9	2.6	0.2	0.0	7.6	9.7	0.0	0.1
	履物	2.3	1.8	0.0	0.0	1.5	1.2	0.5	0.0	0.8	0.6	0.3	0.0	9.4	3.1	0.3	0.1
消費財　計		56.0	36.7	4.8	9.7	22.4	19.3	2.8	3.3	18.3	15.6	2.4	2.3	54.4	38.0	5.6	15.8
総額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※「総額」は、「素材」を含む。

出所：貿易統計より作成

第3に、2016年の中国の対日、対韓、対台貿易収支は、赤字幅が膨らんでいる。日本の対中貿易収支は赤字、中国の対日貿易収支でも赤字となっている。その理由としては、香港経由で日本製品が流入していることが挙げられる。

財別業種別収支では、加工品、部品が対日、対韓、対台湾のいずれも赤字である。特に電機部品の赤字が拡大している。中国の黒字部門は消費財である。部品を輸入して消費財で稼ぐパターンは、2000年と変わっていない。

貿易収支の視点では、対中輸出依存を高めている日、韓、台湾は対中貿易で黒字を確保しており、貿易の利益を享受している。一方、中国は、対日・韓・台貿易では赤字を拡大させているが、それは、対米貿易黒字の拡大で十

http://www.iti.or.jp/

分に賄われている。貿易収支の面で見れば、日中韓台はウインウィン関係にある。その背景には、エレクトロニクス産業のアジアにおけるサプライチェーンの存在である。中国は依然として、日本、韓国、台湾が輸出するハイテク部品の最終組み立て地としての役割を果たしている。

表７　中国の財・業種貿易に占める日本、韓国、台湾、米国のシェア（貿易依存度）

		日本				韓国				台湾				米国			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
分類名	HS2_2	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016
加工品	がん具・運動用具	7.9	3.6	4.5	3.5	1.0	3.5	44.6	2.6	0.3	0.5	9.4	1.5	51.8	31.9	1.4	1.4
	化学品	13.1	7.0	18.2	14.2	5.9	6.0	16.8	16.7	3.2	3.7	16.9	9.8	15.1	13.0	10.9	11.4
	家具・寝具等	3.2	4.3	6.4	13.7	0.4	2.3	2.9	12.7	1.2	1.0	13.9	5.7	44.3	23.7	14.2	10.9
	光学機器	30.7	8.2	41.6	21.9	3.4	4.2	4.0	16.7	2.1	5.5	14.8	21.1	20.2	12.6	12.1	8.7
	鉱物性燃料等	11.6	2.2	4.1	3.3	7.4	3.9	35.3	16.4	0.7	0.6	1.9	1.4	7.6	4.9	1.5	5.9
	紙	12.4	4.7	12.6	13.1	3.6	3.2	19.5	5.9	5.8	2.5	10.4	6.6	13.5	12.4	15.1	20.1
	石・セメント	51.6	5.8	32.1	32.4	5.1	13.0	10.2	11.6	2.6	2.2	14.0	6.5	7.4	14.3	9.0	14.1
	繊維	5.7	1.9	21.9	13.8	8.8	3.0	21.2	9.6	0.7	0.4	22.7	13.9	2.8	4.5	1.6	3.6
	鉄鋼	13.5	4.0	30.1	25.6	11.5	9.8	18.3	17.5	7.7	2.7	20.4	6.8	19.6	7.9	1.7	4.8
	電機	15.3	6.2	24.2	15.8	3.4	2.5	9.5	11.4	5.5	1.0	19.1	3.6	20.3	18.0	7.3	7.8
	卑金属（鉄鋼を除く）	12.6	5.8	14.0	9.8	8.8	4.9	10.4	7.1	5.7	2.7	16.5	6.3	13.3	13.3	5.1	3.3
	木材・木炭	35.9	8.7	0.4	0.3	7.5	4.0	3.2	0.1	3.6	1.3	1.8	0.2	16.8	26.6	5.6	15.6
	油脂	9.7	6.0	0.4	0.1	9.4	7.6	0.2	0.1	4.0	1.8	0.3	0.1	7.3	11.5	7.1	2.2
加工品 計		12.2	4.9	18.1	12.1	7.4	5.3	17.2	12.7	3.2	2.1	15.7	7.5	13.2	12.5	6.9	8.7
部品	一般機械	10.6	7.4	24.2	18.5	2.6	3.2	4.8	9.9	4.3	2.1	9.0	5.1	17.4	20.9	11.5	13.1
	化学品	0.7	1.8	33.5	20.9	2.4	1.5	3.0	2.1	0.3	0.7	11.6	1.9	28.4	16.1	7.0	8.1
	光学機器	28.7	10.7	47.0	16.1	0.8	4.2	2.1	9.6	1.6	2.8	3.0	5.1	22.9	16.2	12.2	14.0
	車両	15.1	8.4	27.3	23.7	1.9	3.4	2.0	16.5	3.9	2.1	9.2	1.7	29.7	28.6	3.8	6.6
	電機	17.5	6.1	25.8	9.0	6.4	8.9	11.3	19.5	3.1	5.2	13.3	24.3	12.5	8.2	7.3	3.9
	卑金属（鉄鋼を除く）	9.9	6.2	31.1	32.5	2.7	4.6	3.0	14.3	8.3	2.1	11.0	8.2	19.6	20.2	14.9	6.3
部品 計		14.9	6.5	25.8	11.3	4.6	6.5	9.0	17.7	3.4	3.8	11.7	19.8	16.1	14.0	8.8	5.5
資本財	がん具・運動用具	18.9	18.3	28.0	5.5	1.5	1.1	13.8	1.2	1.1	0.8	4.8	7.5	28.5	24.6	30.4	18.0
	一般機械	8.0	5.1	23.4	19.4	2.2	2.8	6.4	10.2	1.5	1.4	14.1	6.0	29.7	24.2	13.9	7.5
	家具・寝具等	7.5	4.8	7.7	3.7	0.3	2.2	6.9	2.5	1.1	1.1	13.4	12.1	56.6	32.5	14.8	17.5
	貴石・貴金属等	5.8	0.2	22.1	28.1	－	0.1	21.8	4.2	15.8	0.0	0.7	10.9	1.4	0.0	2.3	25.0
	光学機器	23.4	5.8	27.5	14.8	2.2	6.2	3.8	21.0	0.9	2.3	5.4	15.5	25.8	13.3	27.2	11.3
	航空機	0.0	－	－	－	0.0	0.0	0.2	－	－	0.0	－	0.0	31.9	23.6	69.2	61.6
	車両	4.3	1.3	36.3	4.4	0.3	0.4	10.9	0.5	0.2	0.3	0.3	0.1	12.4	7.1	16.3	35.2
	船舶	2.3	0.4	22.4	7.5	0.1	1.3	4.0	5.4	0.1	0.0	0.0	0.1	1.8	1.0	5.0	0.2
	鉄鋼	19.4	4.2	12.9	15.9	1.0	6.0	5.7	23.5	2.0	1.7	5.3	15.2	24.1	16.9	27.7	7.4
	電機	11.5	5.5	21.3	14.6	3.8	4.5	5.7	5.6	2.1	1.2	9.9	5.3	21.3	22.1	16.3	4.7
	卑金属（鉄鋼を除く）	4.2	2.3	12.4	12.5	1.1	1.3	2.0	2.2	2.8	1.0	27.1	28.5	31.6	29.2	15.1	12.8
資本財 計		10.3	5.0	22.3	15.2	3.4	3.7	5.7	11.4	2.0	1.3	11.1	8.1	24.6	21.4	18.3	12.8
消費財	がん具・運動用具	6.2	4.9	25.7	6.9	1.2	2.3	11.2	1.3	0.7	0.5	29.9	12.9	49.2	33.6	4.7	5.0
	一般機械	9.6	11.3	24.1	17.9	1.0	1.6	2.2	14.8	0.6	0.5	24.5	1.0	34.2	17.9	11.9	5.8
	化学品	7.2	5.0	20.9	10.1	0.8	2.6	6.9	8.0	1.5	1.1	9.4	2.4	34.2	23.8	10.1	8.1
	家具・寝具等	14.2	6.1	2.9	1.5	0.6	3.0	2.7	1.1	1.9	1.0	12.9	1.7	45.6	35.8	19.8	5.5
	光学機器	15.1	2.4	2.7	1.0	1.0	1.3	0.8	3.0	0.5	0.3	3.2	3.0	28.9	27.7	20.1	30.4
	雑品	8.4	4.7	14.8	64.5	1.5	2.8	9.9	11.7	1.7	1.3	12.6	1.9	24.2	25.1	7.4	4.3
	車両	10.0	5.0	59.1	17.1	1.2	1.6	2.1	0.3	0.1	0.4	0.5	0.1	26.2	19.4	3.1	26.9
	食糧	43.5	14.3	7.1	1.4	6.3	6.3	3.2	2.2	0.7	3.3	1.6	1.6	7.9	10.4	22.1	9.4
	電機	10.7	6.0	33.7	10.2	0.8	2.1	7.2	11.0	0.7	1.3	5.7	10.1	36.5	25.7	13.4	6.9
	縫製品	34.4	10.1	26.2	2.0	3.2	3.3	4.9	2.8	0.8	0.6	3.4	1.0	11.2	21.8	0.7	1.3
	履物	9.6	4.8	2.7	0.4	1.7	2.3	37.2	1.0	0.4	0.5	20.2	0.9	49.8	25.1	21.3	3.7
消費財 計		21.3	7.6	20.1	9.3	2.3	2.9	6.5	3.5	0.8	1.0	6.1	2.1	25.9	23.5	12.6	13.8
総額		16.7	6.1	18.4	9.5	4.5	4.5	10.3	10.4	2.0	1.9	11.3	9.2	20.9	18.2	9.9	8.7

※「総額」は、「素材」を含む。
※中国の当該業種の総輸出、または総輸入に占める割合

出所：貿易統計より作成

http://www.iti.or.jp/

表８　中国の対日本、韓国、台湾、米国貿易収支

分類名		日本		韓国		台湾		米国	
		2000	2016	2000	2016	2000	2016	2000	2016
加工品	がん具・運動用具	5	662	−6	632	−1	81	39	5,918
	化学品	−4,022	−12,478	−4,536	−17,514	−4,906	−10,010	−1,488	−194
	家具・寝具等	39	1,274	2	623	−2	257	667	7,994
	光学機器	−342	−1,763	−30	−1,524	−189	−1,903	−13	151
	鉱物性燃料等	234	−725	−1,718	−5,244	−82	−380	221	−1,046
	紙	−347	234	−723	268	−341	127	−432	1,156
	石・セメント	408	180	23	1,352	−9	154	48	1,475
	繊維	−2,428	−868	−1,924	702	−3,172	−2,011	120	2,957
	鉄鋼	−2,200	−2,896	−1,088	4,129	−1,594	601	1,300	5,620
	電機	−128	549	−105	−134	−238	21	288	4,319
	卑金属（鉄鋼を除く）	−404	−1,502	−329	−789	−931	−1,413	286	4,348
	木材・木炭	484	962	37	455	13	129	116	1,553
	油脂	6	48	8	65	2	12	−58	−40
加工品 計		−9,445	−17,155	−11,273	−16,912	−12,234	−15,491	1,216	36,008
部品	一般機械	−1,945	−3,432	−333	−2,580	−688	−958	266	13,254
	化学品	−26	30	24	187	−9	73	316	2,203
	光学機器	−342	−870	−19	−648	−24	−308	47	−338
	車両	−363	−3,231	−10	−3,103	−147	303	470	8,447
	電機	−6,609	−18,168	−3,129	−49,629	−4,430	−75,410	−558	5,066
	卑金属（鉄鋼を除く）	−47	−635	1	−197	−0	−135	28	719
部品 計		−9,308	−26,496	−3,465	−55,932	−5,303	−76,421	350	29,735
資本財	がん具・運動用具	62	285	1	15	2	−7	97	356
	一般機械	−3,936	−6,278	−1,066	−3,014	−2,865	−2,216	1,420	49,173
	家具・寝具等	58	561	0	251	4	98	454	3,852
	貴石・貴金属等	−4	−61	−4	−8	1	−24	−0	−57
	光学機器	−289	−7,351	−83	−11,421	−211	−9,565	−174	−1,236
	航空機	0	−	−3	0	−	0	−1,063	−12,313
	車両	−146	81	−49	36	−0	29	−11	323
	船舶	9	−11	−4	216	1	1	23	209
	鉄鋼	19	18	−2	22	−0	−27	17	285
	電機	−134	7,170	90	9,053	−656	580	2,149	54,857
	卑金属（鉄鋼を除く）	22	81	7	60	−4	−37	242	1,482
資本財 計		−4,269	−5,272	−736	−4,732	−3,539	−11,120	3,616	98,199
消費財	がん具・運動用具	496	1,971	84	992	9	−41	4,288	14,503
	一般機械	156	2,292	16	254	−24	92	664	3,768
	化学品	17	−555	−83	−953	−88	−177	1,722	7,232
	家具・寝具等	660	2,675	26	1,298	79	422	2,108	15,807
	光学機器	250	73	16	−45	6	−89	464	199
	雑品	83	−611	12	91	13	108	254	2,586
	車両	−241	−6,796	10	136	−2	6	534	−8,811
	食糧	4,485	7,867	577	2,758	28	1,281	174	2,156
	電機	558	2,480	−4	−37	−1	−387	2,961	15,022
	縫製品	11,856	17,336	1,090	5,566	260	997	3,971	37,551
	履物	938	2,301	44	1,090	−27	213	4,857	12,090
消費財 計		21,326	33,498	1,885	13,226	322	3,140	27,099	126,624
総額		91	−15,733	−11,921	−63,015	−20,457	−98,919	29,777	256,223

※「総額」は、「素材」を含む。

出所：貿易統計より作成

3.　対中貿易依存リスク

日中韓の相互貿易は、貿易分業の進展という視点で見れば、緊密度が増している。しかし、貿易依存度の視点でみると、日中韓の経済相互依存関係は、2000年代に中国に依存する非対称的な関係へと変容している。相互依存

http://www.iti.or.jp/

関係とは「相互に影響を受け合う状態」と定義されている。非対称的な関係は、対中貿易依存度を高めている日本にとって、その影響は相対的に日本で大きく、中国は相対的に小さい。対中貿易で、日本以上に相互依存関係の非対称性が大きい韓国は、日本以上に大きな影響を受けやすい。対中貿易依存が過度に高ければ、経済的に影響を受けやすい。

以下では、対中貿易で、過度に中国に依存している貿易品目には何があるのか。こうした貿易品目の対中貿易リスクをについて、これを判断する一つの尺度として、次のようなデータを作成した。

個々の貿易品目（HS6桁レベル）の貿易依存度（～5％未満、5％以上10％未満、10％以上20％未満から90％以上の11区分）を求めて、依存度毎に貿易品目数及びその貿易額を算出した。このうち、貿易依存度が50％以上を超える貿易品目は、特定国に過度に依存していることでリスクの大きい品目といえる。輸出が50％を超えていれば、もし輸出が何かの理由で中断されれば、代替市場を容易に見つけることは難しく、より大きなリスクに直面する。また、輸入依存度が50％を超えれば、必要な部材調達に困難をきたして生産面で影響が出るし、また食糧品や衣料品などの消費財の輸入が途絶えれば、日常生活に影響が出てくる。このような特定国に過度に依存している貿易品目、貿易額を算出することで、相互依存関係の非対称性が浮き彫りにできると考える。

3.1.　日本の対中貿易依存リスク

3.1.1.　最終財を過度に依存している対中輸入

表9は、日本の対中輸入品目（HS6桁、2016年で4092品目）が日本の輸入に占める比率（＝依存度、5％未満から90％以上の11に区分した）毎に、品目数および、これらの品目の輸入額を集計したものである。例えば、2016年の日本の対中輸入は、日本の輸入に占める対中輸入品の依存度が5％未満の品目数は727、金額にして12億ドル、5％から10％未満が321品目、輸入金額で27億ドル。依存度が最も品目数が多い区分は、10％から20％未満で520品目、また、輸入金額が大きい区分は、90％以上で、品目数は257、輸入金額

http://www.iti.or.jp/

は305億ドルとなっている。

日本の対中輸入依存度は2016年で25.8％、これを基準とすれば、依存度が30％未満の品目数は1989品目、対中輸入品目の48.6％を占める。輸入金額では、179億ドル、中国輸入金額の11.5％を占めるに過ぎない。対中輸入の依存度が50％を超えている品目数は1408、対中輸入品目数の34.4％を占め、金額では1138億ドル、対中輸入額の72.7％を占めている。日本の対中輸入依存は、輸入品目の約3分の1を占める貿易品目に大きく影響を受けている。

これを韓国、台湾、米国、EUと比較すると、韓国、台湾からの輸入で50％以上を依存している品目数は、それぞれ、195、75である。また、米国の223、EUの706と比べても中国からの輸入に過度に依存している品目数は多い。

表９　日本の主要国地域の輸入（輸入シェア別）2016 年

	品目数						金額（100万ドル）					
対世界ｼｪｱ	中国	韓国	台湾	ASEAN10*	米国	EU28	中国	韓国	台湾	ASEAN10*	米国	EU28
～5%未満	727	1,759	1,882	8,444	1,882	1,446	1,226	3,916	3,682	19,589	3,194	3,480
～10%未満	321	394	346	981	448	527	2,721	3,147	2,418	18,799	5,321	4,635
～20%未満	520	356	267	778	546	649	6,588	7,672	4,433	25,293	11,583	9,028
～30%未満	421	164	110	304	267	417	7,461	2,390	1,341	8,718	6,506	7,039
～40%未満	367	74	61	153	173	297	10,694	1,002	2,024	4,447	7,699	9,237
～50%未満	328	62	43	112	131	216	14,096	1,511	2,098	4,429	6,433	5,983
～60%未満	353	43	29	73	99	165	23,986	1,178	6,427	2,580	5,503	13,538
～70%未満	311	39	12	64	74	120	30,689	751	282	4,207	5,042	3,919
～80%未満	269	33	10	31	56	117	18,005	1,303	102	1,457	10,205	3,816
～90%未満	218	29	11	29	48	94	10,568	560	132	1,725	2,991	9,206
90%以上	257	51	13	55	94	210	30,597	1,616	19	1,202	2,982	5,158
総計	**4,092**	**3,004**	**2,784**	**11,024**	**3,818**	**4,258**	**156,632**	**25,047**	**22,957**	**92,446**	**67,459**	**75,039**

※当該品目の輸入シェア＝主要国からの当該品目輸入／当該品目の輸入総額（HS6 桁）

出所：貿易統計より作成

次に対中輸入品目の依存度を50％未満と50％以上の二に区分して、対中輸入の業種・財別特徴を見たのが表10である。日本の対中輸入では、50％以上の過度に依存している輸入品の輸入額は、2000年には対中輸入額の58.4％であったが、2016年には前述した72.7％に拡大している。

財別にみると、消費財では、アパレル、家具、履物などが2000年時点でも過度に対中輸入に依存していたが、2016年でも事情は変わっていない。ただし、2016年の消費財の対中輸入依存度は、2000年の78.8％と比べて、2016年は82.6％と伸び悩んでいる。ピークを打ったことも考えられる。資本財の

http://www.iti.or.jp/

輸入依存度も急上昇している。2000年の40.2％から2016年には82.8％と倍増している（表10）。対中輸入で過度に依存する貿易の比率が高いのは、資本財、消費財である。これらの過度（50％以上）に対中輸入依存度が高い資本財、消費財の対中輸入に占める割合は、資本財で32.6％、消費財で39.0％と7割超を占めている。

日本の対中輸入で50％以上の過度に依存している財・業種の日本の輸入に占める比率（貿易依存度）は、資本財で2000年の5.0％から2016年に43.0％、消費財で24.9％から27.4％と資本財輸入で存在感を示している。他方、加工品や部品では、2000年のそれぞれ4.2％、0.4％から2016年には11.6％、17.6％へと依存度を急拡大させてはいるが、2割弱程度と最終財と比べれば、中間財はそれほど大きくはない。

表 10　日本の財・業種別対中輸入

（当該貿易品の輸入依存比率が 50% 未満、50%以上のケース）2000、2016 年

（単位：％）

相手国		中国											
		①+②=100				対中輸入に占める構成比				当該品目の輸入に占める対中輸入依存度			
		2000		2016		2000		2016		2000		2016	
当該品目（HS6桁）の輸入に占める対中シェア		~50%未満①	50%以上②	~50%未満①	50%以上②	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上
加工品	化学品	58.0	42.0	62.0	38.0	4.9	2.5	14.6	3.4	4.6	3.4	12.9	7.9
	鉄鋼	57.1	42.9	25.4	74.6	2.7	1.5	2.4	2.6	12.3	9.2	9.0	26.5
	卑金属（鉄鋼を除く）	68.4	31.6	38.4	61.6	2.3	0.8	2.4	1.5	5.9	2.7	8.5	13.7
	電機	21.5	78.5	25.9	74.1	0.6	1.6	1.1	1.2	9.3	33.8	14.6	41.7
	がん具・運動用具	18.8	81.2	－	100.0	0.0	0.0	－	1.4	10.0	43.4	－	80.2
加工品 計		50.6	49.4	38.9	61.1	18.2	12.6	27.6	16.3	4.4	4.2	7.4	11.6
部品	電機	96.3	3.7	39.5	60.5	13.4	0.4	13.6	7.9	9.9	0.4	12.8	19.6
	一般機械	98.7	1.3	36.5	63.5	8.9	0.1	7.8	5.1	11.8	0.2	12.1	21.0
	車両	82.3	17.7	70.8	29.2	0.8	0.1	5.0	0.8	7.9	1.7	25.8	10.6
	光学機器	88.0	12.0	82.0	18.0	1.0	0.1	1.7	0.1	10.3	1.4	19.5	4.3
	卑金属（鉄鋼を除く）	87.1	12.9	67.5	32.5	0.2	0.0	0.5	0.1	12.4	1.8	20.2	9.7
部品 計		96.1	3.9	44.2	55.8	24.4	0.7	29.5	14.0	10.2	0.4	14.0	17.6
資本財	電機	49.5	50.5	10.1	89.9	6.9	5.0	5.8	19.6	12.8	13.1	7.0	62.6
	一般機械	94.6	5.4	21.7	78.3	6.6	0.3	8.2	11.2	6.3	0.4	11.5	41.5
	光学機器	37.8	62.2	62.2	37.8	1.3	1.6	3.3	0.8	3.9	6.4	11.7	7.1
	家具・寝具等	100.0	－	3.7	96.3	0.6	－	0.0	0.5	22.6	－	2.3	60.1
	がん具・運動用具	1.1	98.9	1.1	98.9	0.0	0.3	0.0	0.3	0.2	13.7	0.9	76.1
資本財 計		59.8	40.2	17.2	82.8	15.7	7.5	18.0	32.6	7.5	5.0	8.9	43.0
消費財	縫製品	1.5	98.5	5.7	94.3	1.0	46.9	2.5	16.0	1.1	75.1	3.7	62.2
	食糧	39.2	60.8	40.9	59.1	9.4	10.4	6.8	3.7	5.7	8.8	6.2	9.0
	電機	80.8	19.2	38.2	61.8	4.4	0.7	4.0	2.4	18.9	4.5	19.1	30.8
	がん具・運動用具	24.7	75.3	2.0	98.0	1.8	3.9	0.2	3.1	13.1	39.9	1.6	74.9
	履物	14.4	85.6	14.8	85.2	1.2	5.2	1.0	2.2	9.4	55.6	8.1	46.4
消費財 計		21.2	78.8	17.4	82.6	29.1	77.4	21.9	39.0	6.7	24.9	5.8	27.4
総額		41.6	58.4	27.3	72.7	100.0	100.0	100.0	100.0	6.0	8.5	7.0	18.7

※ 2016 年の金額を基準に、各財の上位 5 業種を抽出。

http://www.iti.or.jp/

3.1.2.　過度には依存していない日本の対中輸出

輸入と同様に依存度別輸出品目数・輸出金額を算出したのが表11である。例えば、日本の対中輸出品目数は、2016年で3823品目、これを個々の品目の輸出依存度比率毎に分類すると、比率が20％未満の品目数は2168、全体の56.7％と過半を占めている。輸出金額では380億ドル、33.3％と3分の1に過ぎない。

他方、50％以上を中国輸出に依存している品目数は433、輸出金額では168億ドル、日本の対中輸出の14.7％を占める。日本の対中輸出金額の過半は、比率が20％以上～50％未満の範囲内にある。輸出は輸入のように過度に対中輸出に依存してはいない。

表 11　日本の主要国地域の輸出（輸出シェア別）2016 年

	品目数						金額（100万ドル）					
対世界ｼｪｱ	中国	韓国	台湾	ASEAN10*	米国	EU28	中国	韓国	台湾	ASEAN10*	米国	EU28
～5%未満	779	1,529	1,839	15,819	1,100	1,358	1,162	5,330	7,585	41,177	2,347	3,988
～10%未満	496	748	716	2,156	581	624	8,148	11,307	7,611	28,417	5,160	12,831
～20%未満	893	601	529	1,221	741	657	28,722	13,198	8,963	13,488	26,046	24,078
～30%未満	599	255	216	436	431	296	29,522	7,820	3,196	5,520	24,044	13,194
～40%未満	384	126	116	202	231	142	20,928	2,849	5,926	3,902	17,473	5,696
～50%未満	239	80	58	129	137	73	8,601	1,103	5,043	1,560	43,498	6,386
～60%未満	138	60	45	76	71	61	2,494	1,701	693	881	4,887	2,072
～70%未満	107	41	28	49	50	27	6,160	1,684	140	178	1,372	269
～80%未満	72	29	18	47	25	22	7,018	510	164	238	457	460
～90%未満	42	19	14	30	26	18	446	485	35	124	4,604	4,450
90%以上	74	52	28	91	40	33	689	257	5	122	215	51
総計	**3,823**	**3,540**	**3,607**	**20,256**	**3,433**	**3,311**	**113,890**	**46,243**	**39,362**	**95,606**	**130,102**	**73,476**

※当該品目の輸出シェア（％）＝主要国への当該品目輸出／当該品目の輸出総額（HS6 桁）

同様に、米国やEUも輸出の過半以上を依存している品目数、金額は相対的に小さい。輸出市場を多角化させてバランスを取っているのか、あるいは、中国、ASEAN生産、現地生産を進めて輸出代替が進んでいることが考えられる。

対中輸出に過度に依存している業種は2000年では繊維（対中輸出の46.2％が50％以上の依存度）であったが、2016年には31.2％に低下している。代わって、光学機械（資本財）や雑品、食糧で比率が高まっている（表12）。

また、過度に依存している対中輸出金額が大きい業種は、2000年では繊維、化学品の加工品であったが、2016年では、化学品（加工品）、一般機械

http://www.iti.or.jp/

（資本財）、光学機械（資本財）それに電機部品である。繊維は凋落している。

なお、日本の対米輸出でも、過度に依存する輸出の比率は低下している（表12）。2000年では、日本の対米輸出額の36％が過度に依存している業種の輸出であったが、2000年にはわずか8.9％に減少している。これは、消費財が2000年の77.8％から2016年に5.4％へと減少している。この消費財とは乗用車（車両）である。乗用車2000年では、過度に依存している対米輸出金額の59.9％を占めていた。これは2016年では、対米依存度が50％以下に下がり、かつ、対米輸出に占める割合も34.0％に低下している。米国での現地生産等の日本の自動車産業のグローバル化の成果と言えよう。2016年で対米輸出に過度に依存している業種は、航空機部品、一般機械（消費財）である。

表 12　日本の財・業種別対中輸出

（当該貿易品の輸出依存比率が 50% 未満、50%以上のケース）2000、2016 年

（単位：％）

相手国		中国											
		①+②=100				対中輸出に占める構成比				当該品目の輸出に占める対中輸出依存度			
		2000		2016		2000		2016		2000		2016	
当該品目（HS6桁）の輸出に占める対中シェア		~50%未満①	50%以上②	~50%未満①	50%以上②	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上
加工品	化学品	74.8	25.2	76.3	23.7	11.9	34.3	13.7	24.6	8.2	2.8	20.0	6.2
	鉄鋼	92.7	7.3	98.5	1.5	7.9	5.4	5.4	0.5	12.3	1.0	16.8	0.3
	卑金属（鉄鋼を除く）	100.0	0.0	95.6	4.4	2.6	0.0	3.1	0.8	12.2	0.0	28.7	1.3
	光学機器	100.0	−	100.0	−	1.2	−	2.2	−	6.4	−	28.9	−
	繊維	53.8	46.2	68.8	31.2	5.7	41.9	1.5	3.9	20.8	17.8	22.6	10.2
加工品 計		78.3	21.7	83.9	16.1	36.1	86.2	30.5	33.7	10.6	2.9	18.6	3.6
部品	電機	100.0	−	89.9	10.1	21.2	−	16.8	10.9	7.5	−	23.2	2.6
	一般機械	99.9	0.1	98.2	1.8	8.4	0.1	10.1	1.1	5.5	0.0	17.2	0.3
	車両	100.0	0.0	100.0	−	2.2	0.0	6.5	−	3.1	0.0	18.5	−
	光学機器	99.3	0.7	99.3	0.7	1.9	0.1	1.3	0.1	7.3	0.1	20.8	0.1
	卑金属（鉄鋼を除く）	100.0	−	100.0	0.0	0.6	−	0.7	0.0	8.5	−	21.1	0.0
部品 計		99.9	0.1	94.4	5.6	34.5	0.2	35.9	12.2	6.2	0.0	19.1	1.1
資本財	一般機械	98.7	1.3	80.6	19.4	13.2	1.5	12.0	16.7	6.0	0.1	16.1	3.9
	光学機器	100.0	−	51.5	48.5	3.1	−	3.5	18.7	4.1	−	15.2	14.3
	電機	100.0	−	96.2	3.8	5.7	−	4.5	1.0	6.0	−	19.0	0.8
	車両	86.4	13.6	100.0	−	0.5	0.6	0.0	−	1.5	0.2	0.4	−
	卑金属（鉄鋼を除く）	100.0	−	85.4	14.6	0.0	−	0.0	0.0	3.2	−	8.5	1.5
資本財 計		98.9	1.1	76.1	23.9	22.7	2.2	20.1	36.6	4.8	0.1	13.4	4.2
消費財	車両	99.6	0.4	100.0	0.0	1.5	0.1	5.1	0.0	0.7	0.0	5.2	0.0
	化学品	100.0	−	93.5	6.5	0.9	−	1.6	0.6	6.2	−	17.8	1.2
	電機	100.0	0.0	100.0	0.0	0.3	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	18.7	0.0
	雑品	100.0	−	7.5	92.5	0.0	−	0.1	5.8	0.4	−	3.5	42.6
	食糧	84.1	15.9	50.4	49.6	0.4	0.6	0.3	1.7	5.5	1.0	5.6	5.5
消費財 計		94.6	5.4	86.2	13.8	3.8	1.8	9.1	8.5	1.1	0.1	7.0	1.1
総額		89.6	10.4	85.2	14.8	100.0	100.0	100.0	100.0	5.7	0.7	15.1	2.6

※ 2016 年の金額を基準に、各財の上位 5 業種抽出。

http://www.iti.or.jp/

表 13　日本の財・業種別対米輸出

（当該貿易品の輸出依存比率が 50% 未満、50%以上のケース）2000、2016 年

（単位：%）

相手国		米国											
		①+②=100				対米輸出に占める構成比				当該品目の輸出に占める対米輸出依存度			
		2000		2016		2000		2016		2000		2016	
当該品目（HS6桁）の輸出に占める対米シェア		~50%未満①	50%以上②	~50%未満①	50%以上②	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上
加工品	化学品	88.0	12.0	97.3	2.7	6.7	1.6	6.2	1.8	15.6	2.1	11.1	0.3
	鉄鋼	89.6	10.4	95.2	4.8	2.3	0.5	2.3	1.2	11.6	1.3	8.7	0.4
	卑金属（鉄鋼を除く）	92.3	7.7	74.9	25.1	0.7	0.1	0.5	1.7	11.5	1.0	5.8	1.9
	貴石・貴金属等	69.3	30.7	100.0	－	0.2	0.2	0.3	－	12.1	5.4	3.8	－
	鉱物性燃料等	65.0	35.0	92.6	7.4	0.3	0.3	0.3	0.3	16.9	9.1	3.9	0.3
加工品 計		87.5	12.5	94.8	5.2	14.8	3.8	12.9	7.3	14.6	2.1	9.6	0.5
部品	一般機械	77.4	22.6	83.1	16.9	11.4	5.9	9.8	20.4	25.2	7.3	20.3	4.1
	電機	80.8	19.2	99.5	0.5	14.5	6.1	7.5	0.4	17.2	4.1	12.7	0.1
	車両	93.3	6.7	100.0	－	8.1	1.0	6.9	－	39.2	2.8	24.1	－
	航空機	0.3	99.7	0.1	99.9	0.0	2.3	0.0	36.4	0.2	79.1	0.1	86.9
	光学機器	81.2	18.8	100.0	0.0	2.5	1.0	1.3	0.0	31.7	7.3	25.6	0.0
部品 計		80.3	19.7	83.0	17.0	38.4	16.7	27.2	57.3	23.1	5.7	17.8	3.6
資本財	一般機械	90.3	9.7	90.4	9.6	16.5	3.1	11.4	12.4	25.3	2.7	18.5	2.0
	電機	84.7	15.3	98.1	1.9	7.4	2.4	4.1	0.8	26.2	4.7	21.0	0.4
	光学機器	63.8	36.2	98.5	1.5	4.6	4.6	3.2	0.5	20.0	11.3	17.2	0.3
	車両	48.1	51.9	100.0	0.0	0.7	1.4	1.3	0.0	7.8	8.4	11.5	0.0
	鉄道	100.0	－	69.8	30.2	0.0	－	0.0	0.1	0.9	－	3.2	1.4
資本財 計		82.3	17.7	93.5	6.5	30.1	11.5	20.1	14.3	21.6	4.7	16.3	1.1
消費財	車両	9.0	91.0	100.0	－	3.3	59.9	34.0	－	4.9	49.4	42.7	－
	電機	86.1	13.9	91.6	8.4	5.7	1.6	1.4	1.3	36.9	6.0	25.4	2.3
	化学品	28.2	71.8	36.1	63.9	0.4	1.9	0.6	10.2	9.6	24.4	7.7	13.6
	食糧	83.9	16.1	85.4	14.6	0.3	0.1	0.6	1.0	16.9	3.2	12.6	2.2
	一般機械	5.1	94.9	2.8	97.2	0.0	0.9	0.0	7.5	2.2	41.1	1.2	42.6
消費財 計		22.2	77.8	94.6	5.4	10.9	67.7	37.6	22.1	11.0	38.6	35.0	2.0
総額		64.0	36.0	91.1	8.9	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	10.7	18.4	1.8

※ 2016 年の金額を基準に、各財の上位 5 業種抽出。

3.2.　過度な貿易依存リスクを回避する中国

3.2.1.　極めて低い対日輸入依存

中国の対日輸入品目は、2016年で4078、依存度比率別では、品目数が多い5%未満が1541品目、全体の37.7%、金額で大きいのは10%から20%未満の347億ドルである（表14）。50%を超えている品数は274、金額は160億ドルである。中国の対日輸入では、輸入依存率が5%から40%未満に多くの品目が集まっている。

中国の輸入で、輸入依存度が50%を超えている品目数、輸入額が大きいのはEUである。中国の輸入に占めるEUの比率は、2000年に13.7%、2016年で13.1%と横ばいであるが、輸入依存度が50%超える品目を多く抱えている。それらの輸入金額も中国のEU輸入の39.2%と約4割を占めている。

中国の対日輸入で過度に依存している業種は、2000年では消費財に多く

http://www.iti.or.jp/

あった（表15）。自動車電機、食料である。2016年には、対日輸入で過度に依存する業種は減り、輸入金額に占める割合も2000年の21.3％から2016年に11.1％と半減している（表15）。また中国の輸入に占める割合でも、対日輸出に過度に依存している業種の輸出額の割合は2000年の3.9％、2016年では1.1％と極めて低い水準にある。中国は、対日輸入に過度に依存してはいない。

表 14　中国の主要国地域の輸入（輸入シェア別）2016 年

対世界ｼｪｱ	品目数						金額（100万ドル）					
	日本	韓国	台湾	ASEAN10*	米国	EU28	日本	韓国	台湾	ASEAN10*	米国	EU28
～5%未満	1,541	2,145	2,389	11,442	2,026	994	8,322	4,965	8,015	52,499	11,044	12,578
～10%未満	571	561	467	705	644	431	22,821	14,571	10,946	28,537	16,269	6,350
～20%未満	772	477	377	546	675	676	34,785	52,049	13,322	45,547	21,794	14,512
～30%未満	471	214	179	230	332	568	31,084	15,065	40,620	17,688	25,893	25,735
～40%未満	289	118	105	129	158	481	23,790	24,757	38,959	6,504	11,123	44,051
～50%未満	160	61	45	94	105	367	8,372	41,980	24,749	6,981	19,582	23,140
～60%未満	98	31	31	55	77	283	8,901	2,544	1,145	5,641	3,856	38,556
～70%未満	63	27	27	44	52	218	2,058	1,598	1,293	3,187	16,173	13,148
～80%未満	40	11	11	44	35	178	2,320	1,002	189	5,611	1,782	17,887
～90%未満	34	7	13	26	26	140	1,102	217	546	4,999	2,389	6,500
90%以上	39	15	18	48	71	181	1,683	14	9	5,649	2,488	5,359
総計	**4,078**	**3,667**	**3,662**	**13,363**	**4,201**	**4,517**	**145,238**	**158,762**	**139,792**	**182,844**	**132,394**	**207,817**

※当該品目の輸入シェア＝主要国からの当該品目輸入／当該品目の輸入総額（HS6 桁）

表 15　中国の財・業種別対日輸入

（当該貿易品の輸入依存比率が 50% 未満、50%以上のケース）2000、2016 年

（単位：％）

相手国		日本											
		①+②=100				対日輸入に占める構成比				当該品目の輸入に占める対日輸入依存度			
		2000		2016		2000		2016		2000		2016	
当該品目（HS6桁）の輸入に占める対日シェア		~50%未満①	50%以上②	~50%未満①	50%以上②	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上
加工品	化学品	90.5	9.5	92.6	7.4	15.8	6.1	15.5	9.9	16.4	1.7	13.2	1.0
	鉄鋼	60.8	39.2	62.5	37.5	6.0	14.3	3.1	14.9	18.3	11.8	16.0	9.6
	卑金属（鉄鋼を除く）	82.6	17.4	88.5	11.5	2.6	2.0	2.7	2.8	11.6	2.4	8.7	1.1
	光学機器	78.1	21.9	100.0	－	1.4	1.4	1.9	－	32.5	9.1	21.9	－
	繊維	59.5	40.5	83.2	16.8	5.7	14.5	1.5	2.4	13.1	8.9	11.5	2.3
加工品 計		73.8	26.2	86.5	13.5	36.5	48.1	29.2	36.7	13.4	4.7	10.5	1.6
部品	電機	91.7	8.3	99.0	1.0	27.1	9.1	24.7	2.1	23.6	2.2	8.9	0.1
	一般機械	74.1	25.9	98.2	1.8	6.8	8.7	8.3	1.2	17.9	6.2	18.2	0.3
	車両	82.3	17.7	100.0	－	1.6	1.3	4.8	－	22.4	4.8	23.7	－
	光学機器	24.8	75.2	98.1	1.9	0.5	5.1	1.2	0.2	11.7	35.3	15.8	0.3
	卑金属（鉄鋼を除く）	86.7	13.3	88.1	11.9	0.2	0.1	0.6	0.7	26.9	4.1	28.6	3.9
部品 計		84.5	15.5	98.6	1.4	36.4	24.7	39.9	4.7	21.8	4.0	11.2	0.2
資本財	一般機械	89.9	10.1	76.3	23.7	14.1	5.9	10.7	26.6	21.0	2.4	14.8	4.6
	光学機器	85.1	14.9	98.9	1.1	3.2	2.1	7.8	0.7	23.4	4.1	14.7	0.2
	電機	91.3	8.7	99.2	0.8	6.2	2.2	5.3	0.4	19.4	1.9	14.4	0.1
	船舶	93.4	6.6	99.3	0.7	0.1	0.0	0.1	0.0	20.9	1.5	7.4	0.1
	貴石・貴金属等	100.0	－	100.0	－	0.0	－	0.1	－	22.1	－	28.1	－
資本財 計		88.1	11.9	87.4	12.6	23.8	11.9	24.1	27.9	19.7	2.7	13.3	1.9
消費財	車両	0.7	99.3	66.5	33.5	0.0	5.1	3.9	15.8	0.4	58.7	11.4	5.7
	化学品	99.7	0.3	99.7	0.3	1.2	0.0	1.9	0.0	20.9	0.1	10.0	0.0
	電機	26.8	73.2	99.4	0.6	0.3	2.9	0.9	0.0	9.1	24.7	10.1	0.1
	雑品	70.6	29.4	4.6	95.4	0.0	0.0	0.0	6.6	10.4	4.3	3.0	61.6
	食糧	40.4	59.6	60.1	39.9	0.3	1.5	0.3	1.4	2.8	4.2	0.8	0.5
消費財 計		39.6	60.4	71.9	28.1	2.4	13.6	7.8	24.6	8.0	12.2	6.7	2.6
総額		78.7	21.3	88.9	11.1	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	3.9	8.5	1.1

※ 2016 年の金額を基準に、各財の上位 5 業種抽出。

3.2.2.　中国の対日、対米輸出依存度はともに低下

中国の対日輸出で過度に依存している品目数は、2000年の423、全体の1割程度、2000年時点でも対日輸出に過度に依存する品目は多くはなかった。これが2016年に137品目に激減している。これらの輸出金額は、44億ドル、対日輸出の3.4％に過ぎない。総じて中国の輸出は、特定国・地域に過度に依存していはいない。その中で依存度が高い地域はASEANである（表16）。

表 16　中国の主要国地域の輸出（輸出シェア別）2016 年

	品目数						金額（100万ドル）					
対世界シェア	日本	韓国	台湾	ASEAN10*	米国	EU28	日本	韓国	台湾	ASEAN10*	米国	EU28
～5%未満	2, 369	2, 907	3, 308	28, 335	1, 559	1, 256	22, 915	31, 933	22, 121	153, 464	9, 325	6, 688
～10%未満	768	580	273	2, 115	625	656	49, 264	26, 673	2, 920	48, 223	15, 398	22, 592
～20%未満	533	341	170	986	914	1, 071	35, 646	18, 264	11, 721	34, 406	74, 823	124, 246
～30%未満	193	120	45	307	575	751	11, 365	5, 153	888	10, 154	143, 046	131, 051
～40%未満	109	67	33	111	281	285	3, 656	9, 908	1, 526	4, 632	107, 004	44, 746
～50%未満	51	32	13	76	130	121	2, 254	2, 357	1, 091	2, 841	30, 714	8, 687
～60%未満	36	22	10	38	45	58	1, 988	541	212	5, 613	5, 387	3, 263
～70%未満	26	11	8	26	27	28	987	145	210	626	2, 297	906
～80%未満	15	11	5	19	17	18	904	64	2	1, 457	409	227
～90%未満	17	14	7	20	9	12	320	401	133	1, 217	173	311
90%以上	43	17	8	38	13	29	207	309	49	102	40	230
総計	**4, 160**	**4, 122**	**3, 880**	**32, 071**	**4, 195**	**4, 285**	**129, 505**	**95, 747**	**40, 873**	**262, 733**	**388, 617**	**342, 947**

※当該品目の輸出シェア（％）＝主要国への当該品目輸出／当該品目の輸出総額（HS6 桁）

対日輸出で依存度が高い業種は、2000年では食料（消費財）、卑金属（加工品）であったが、2016年ではその比率も低下している。中国の対日輸出でに占める過度に依存している業種の輸出額の比率は、2000年の31.0％から2016年には3.4％に減少している（表17）。これは対米輸出にも言えることで、中国の対米輸出でに占める過度に依存している業種の輸出額の比率は、2000年の25.7％から2016年には2.1％に減少している（表18）。

中国の輸出は、グローバル市場向けに拡大している状況の中で、特定国に依存する比率が薄まっている。リーマンショック後では、アフリカ市場等の新興国市場開拓に取り組み、市場の多角化を図ってきた。輸出依存度の低下は、当然のことである。WTO加盟後、中国の輸出市場は世界に広がった。WTO加盟の成果と言えよう。

http://www.iti.or.jp/

表 17　中国の財・業種別対日輸出

（当該貿易品の輸出依存比率が 50% 未満、50%以上のケース）2000、2016 年

（単位：%）

相手国		日本											
		①+②=100				対日輸出に占める構成比				当該品目の輸出に占める対日輸出依存度			
		2000		2016		2000		2016		2000		2016	
当該品目（HS6桁）の輸出に占める対日シェア		~50%未満①	50%以上②	~50%未満①	50%以上②	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上
加工品	化学品	87.3	12.7	98.2	1.8	4.6	2.2	7.2	3.6	11.4	1.7	6.8	0.1
	鉄鋼	81.6	18.4	96.0	4.0	2.6	1.9	2.7	3.2	11.0	2.5	3.9	0.2
	卑金属（鉄鋼を除く）	61.0	39.0	80.6	19.4	1.2	2.5	1.6	10.9	7.7	4.9	4.7	1.1
	電機	100.0	－	100.0	－	1.0	－	1.3	－	15.3	－	6.2	－
	家具・寝具等	100.0	－	100.0	－	0.2	－	1.2	－	3.2	－	4.3	－
加工品 計		76.3	23.7	94.8	5.2	16.2	16.3	20.1	31.0	9.3	2.9	4.7	0.3
部品	電機	88.0	12.0	100.0	－	8.5	3.7	11.2	－	15.4	2.1	6.1	－
	一般機械	99.1	0.9	100.0	－	3.2	0.1	6.0	－	10.5	0.1	7.4	－
	車両	97.6	2.4	100.0	－	0.9	0.1	2.4	－	14.8	0.4	8.4	－
	光学機器	98.9	1.1	99.8	0.2	0.8	0.0	0.5	0.0	28.4	0.3	10.7	0.0
	卑金属（鉄鋼を除く）	100.0	－	100.0	－	0.1	－	0.2	－	9.9	－	6.2	－
部品 計		91.9	8.1	100.0	0.0	13.8	3.9	20.7	0.0	13.7	1.2	6.5	0.0
資本財	電機	97.7	2.3	100.0	0.0	6.4	0.5	11.3	0.0	11.3	0.3	5.5	0.0
	一般機械	97.3	2.7	100.0	－	3.7	0.3	9.4	－	7.7	0.2	5.1	－
	光学機器	100.0	0.0	100.0	－	3.0	0.0	2.3	－	23.3	0.0	5.8	－
	家具・寝具等	100.0	－	100.0	－	0.2	－	0.5	－	7.5	－	4.8	－
	がん具・運動用具	100.0	－	100.0	－	0.2	－	0.2	－	18.9	－	18.3	－
資本財 計		98.2	1.8	100.0	0.0	14.1	0.8	24.2	0.0	10.2	0.2	5.0	0.0
消費財	縫製品	72.0	28.0	99.9	0.1	27.5	34.8	13.9	0.4	24.7	9.6	10.1	0.0
	食糧	26.4	73.6	68.4	31.6	3.9	35.3	4.6	60.6	11.5	32.0	9.8	4.5
	電機	100.0	－	100.0	－	2.8	－	2.9	－	10.7	－	6.0	－
	家具・寝具等	98.0	2.0	100.0	－	2.0	0.1	2.2	－	14.0	0.3	6.1	－
	一般機械	100.0	－	100.0	－	0.6	－	1.9	－	9.6	－	11.3	－
消費財 計		69.0	31.0	94.1	5.9	50.5	73.9	35.8	64.0	14.7	6.6	7.1	0.4
総額		76.5	23.5	96.6	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	12.8	3.9	5.9	0.2

※ 2016 年の金額を基準に、各財の上位 5 業種抽出。

表 18　中国の財・業種別対米輸出

（当該貿易品の輸出依存比率が 50% 未満、50%以上のケース）2000、2016 年

（単位：%）

相手国		米国											
		①+②=100				対米輸出に占める構成比				当該品目の輸出に占める対米輸出依存度			
		2000		2016		2000		2016		2000		2016	
当該品目（HS6桁）の輸出に占める対米シェア		~50%未満①	50%以上②	~50%未満①	50%以上②	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上	~50%未満	50%以上
加工品	化学品	93.0	7.0	96.3	3.7	4.7	1.0	4.3	7.7	14.0	1.1	12.5	0.5
	家具・寝具等	79.8	20.2	100.0	－	1.4	1.0	2.1	－	35.4	8.9	23.7	－
	鉄鋼	91.9	8.1	100.0	0.0	3.5	0.9	1.8	0.0	18.0	1.6	7.9	0.0
	がん具・運動用具	31.0	69.0	100.0	－	0.0	0.2	1.6	－	16.1	35.7	31.9	－
	卑金属（鉄鋼を除く）	84.0	16.0	98.9	1.1	1.4	0.8	1.5	0.7	11.1	2.1	13.1	0.1
加工品 計		89.8	10.2	98.0	2.0	17.0	5.6	17.4	16.5	11.9	1.3	12.3	0.3
部品	一般機械	94.7	5.3	99.8	0.2	4.1	0.7	5.5	0.6	16.4	0.9	20.9	0.0
	電機	98.4	1.6	99.6	0.4	5.5	0.3	5.0	0.9	12.3	0.2	8.1	0.0
	車両	67.5	32.5	100.0	－	1.0	1.4	2.7	－	20.0	9.7	28.6	－
	化学品	68.5	31.5	90.5	9.5	0.6	0.8	0.5	2.6	19.4	8.9	14.6	1.5
	光学機器	65.4	34.6	100.0	－	0.3	0.5	0.3	－	15.0	7.9	16.2	－
部品 計		88.7	11.3	99.2	0.8	11.8	4.3	14.5	5.2	14.3	1.8	13.8	0.1
資本財	電機	94.2	5.8	100.0	－	9.3	1.7	15.0	－	20.1	1.2	22.1	－
	一般機械	83.0	17.0	99.4	0.6	9.6	5.7	14.7	3.9	24.7	5.0	24.1	0.1
	光学機器	90.3	9.7	96.6	3.4	2.5	0.8	1.7	2.7	23.3	2.5	12.9	0.5
	家具・寝具等	1.2	98.8	100.0	－	0.0	3.4	1.0	－	0.7	55.9	32.5	－
	卑金属（鉄鋼を除く）	86.0	14.0	100.0	－	0.6	0.3	0.4	－	27.1	4.4	29.2	－
資本財 計		85.4	14.6	99.6	0.4	23.9	11.8	33.6	6.7	21.0	3.6	21.3	0.1
消費財	縫製品	89.3	10.7	99.8	0.2	9.2	3.2	9.9	1.0	10.0	1.2	21.8	0.0
	家具・寝具等	58.1	41.9	91.6	8.4	3.2	6.6	3.8	16.0	26.5	19.1	32.8	3.0
	電機	56.5	43.5	100.0	－	4.5	10.0	4.2	－	20.6	15.8	25.7	－
	がん具・運動用具	20.2	79.8	99.7	0.3	2.2	25.5	3.8	0.5	9.9	39.2	33.5	0.1
	履物	42.2	57.8	88.6	11.4	5.4	21.2	2.8	16.7	21.0	28.8	22.3	2.9
消費財 計		62.9	37.1	96.1	3.9	46.1	78.3	37.3	70.0	16.3	9.6	22.5	0.9
総額		74.3	25.7	97.9	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	5.4	17.8	0.4

※ 2016 年の金額を基準に、各財の上位 5 業種抽出。

3.4.　日中韓台の経済相互依存関係の真のリスク

日本の対中貿易では、対中輸入が過度（輸入依存度が50％以上）に中国依存を強めている。特に消費財ではこの傾向が強い。他方、対中輸出では過度に依存している品目は多くはない。その金額も小さい。貿易でみた日本の対中経済関係は、中国の輸入に大きく依存する一方で中国の対日貿易の依存度は極めて小さいという非対称的関係となっている。同じような状況は、韓国にも当てはまる。

経済に対する貿易の影響を見る指標となるのは、対GDP比で測った輸出、輸入依存度である（表19）。日本の貿易規模は、対GDP比で2016年で輸出が13.1％、輸入は12.3％である。2000年と比べて上昇している。同様に、中国は輸出が19.0％、輸入は14.2％、2000年と比べて大きく低下せているが、経済規模を争っている米国と比てその比率は、輸出で高く輸出に依存している。

韓国は輸出が35.1％、輸入が28.8％である。ドイツの比率は、韓国以上に高く、輸出で38.4％、輸入で30.3％である。

これらの比率が高ければ高いほど、経済に対する貿易の影響も強まることになる。そこで問題となるのは、貿易パートナーである。ドイツは、対EU貿易の比率が大きく、対EU貿易依存度を除外すれば、貿易依存度は、実質的に輸出で16％、輸入で10.3％に下がる。

日本には、ドイツのように周辺国に経済統合で制度的に緊密化している国はない。しいて言えば、FTAを締結しているASEANが該当する。日本の対ASEAN貿易依存度は、輸出入ともに1.9％である。これを差し引けば、輸出で11.2％、輸入では10.4％に若干下がる。日本経済にとって、貿易の影響力が大きい国は、米国と中国である。日本の対中貿易依存度は、対GDP比でみると、2016年は対中輸出が2.3％、輸入が3.2％である。日本の対米貿易依存度は、輸出が2.6％、輸入は1.4％である。対中輸出の影響度は対米輸出を下回っている。

日本の対米、対中貿易依存度をドイツのそれと比較すると、ドイツの対米貿易依存度が輸出で3.4％、輸入が1.4％、対中は、輸出で2.4％、輸入が2.2％と

http://www.iti.or.jp/

表 19　日本、中国、韓国、米国、ドイツの輸出・輸入の対 GDP 比

（単位：％）

国名	相手国・地域	輸出GDP比 1980	1990	2000	2010	2016	輸入GDP比 1980	1990	2000	2010	2016
日本	RCEP	2.7	2.2	2.9	6.2	5.7	3.8	2.2	3.2	5.9	6.3
	中国	0.5	0.2	0.6	2.6	2.3	0.4	0.4	1.1	2.7	3.2
	韓国	0.5	0.6	0.6	1.1	0.9	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
	ASEAN10	1.2	1.1	1.4	2.0	1.9	2.3	1.0	1.2	1.8	1.9
	台湾	0.5	0.5	0.7	0.9	0.8	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5
	NAFTA	3.3	3.2	3.2	2.4	3.0	2.8	2.0	1.7	1.5	1.7
	米国	2.9	2.9	2.9	2.1	2.6	2.3	1.7	1.5	1.2	1.4
	EU	1.9	1.9	1.6	1.5	1.5	0.9	1.2	1.0	1.2	1.5
	その他	3.7	1.5	1.3	2.4	2.1	5.4	1.8	1.5	3.2	2.3
	世界計	12.0	9.3	9.8	13.5	13.1	13.0	7.6	7.8	12.2	12.3
中国	RCEP	1.8	3.6	6.2	6.6	5.3	2.3	3.2	7.7	9.1	5.3
	日本	1.3	2.3	3.4	2.0	1.2	1.7	1.9	3.4	2.9	1.3
	韓国	－	0.1	0.9	1.1	0.9	－	0.1	1.9	2.3	1.4
	ASEAN10	0.4	1.0	1.4	2.3	2.4	0.2	0.8	1.8	2.5	1.7
	台湾	－	0.1	0.4	0.5	0.4	－	0.6	2.1	1.9	1.2
	NAFTA	0.4	1.5	4.7	5.3	4.0	1.5	2.1	2.2	2.0	1.5
	米国	0.3	1.3	4.3	4.7	3.5	1.3	1.7	1.8	1.7	1.2
	EU	1.1	1.7	3.4	5.2	3.1	1.3	2.5	2.5	2.8	1.9
	その他	2.7	8.9	5.8	8.5	6.3	1.3	5.3	4.0	7.1	4.3
	世界計	5.9	15.7	20.5	26.0	19.0	6.4	13.5	18.5	23.0	14.2
韓国	RCEP	7.1	6.9	11.3	19.8	17.3	12.5	9.7	12.5	18.9	14.1
	日本	4.7	4.5	3.6	2.6	1.7	9.0	6.7	5.7	5.9	3.4
	中国	－	－	3.3	10.7	8.8	－	－	2.3	6.5	6.2
	ASEAN10	1.8	1.8	3.6	4.9	5.3	2.3	1.8	3.2	4.0	3.1
	台湾	0.2	0.4	1.4	1.4	0.9	0.2	0.5	0.8	1.2	1.2
	NAFTA	7.7	7.8	7.6	5.8	5.8	8.2	6.7	5.7	4.2	3.6
	米国	7.1	7.0	6.7	4.6	4.7	7.5	6.1	5.2	3.7	3.1
	EU	4.5	3.6	4.4	4.9	3.7	2.6	3.3	2.9	3.5	3.7
	その他	7.2	5.5	6.0	10.8	7.5	10.4	6.5	6.7	10.9	6.2
	世界計	26.7	24.3	30.7	42.6	35.1	33.8	26.6	28.6	38.8	28.8
米国	RCEP	1.6	1.7	1.7	2.0	1.8	2.0	2.8	4.0	4.8	4.7
	日本	0.7	0.8	0.6	0.4	0.3	1.2	1.6	1.5	0.8	0.7
	中国	0.1	0.1	0.2	0.6	0.6	0.0	0.3	1.0	2.6	2.5
	韓国	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4
	ASEAN10	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.9	0.7	0.9
	台湾	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2
	NAFTA	1.8	1.9	2.8	2.7	2.7	1.9	2.1	3.5	3.4	3.1
	EU	2.2	1.8	1.6	1.6	1.5	1.5	1.7	2.2	2.2	2.2
	その他	2.0	1.1	1.2	2.0	1.7	3.3	1.6	1.9	2.5	1.5
	世界計	7.7	6.6	7.5	8.5	7.8	9.0	8.6	12.0	13.2	11.8
ドイツ	RCEP	1.0	1.7	2.1	4.3	5.0	1.4	2.4	3.0	4.5	4.0
	日本	0.3	0.7	0.6	0.5	0.6	0.7	1.3	1.1	0.7	0.5
	中国	0.1	0.2	0.4	2.1	2.4	0.1	0.3	0.8	2.4	2.2
	韓国	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2
	ASEAN10	0.3	0.4	0.5	0.7	0.7	0.3	0.4	0.7	0.7	0.8
	台湾	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
	NAFTA	1.7	2.1	3.3	3.0	4.1	1.9	1.7	2.0	1.5	1.6
	米国	1.4	1.8	2.9	2.5	3.4	1.7	1.4	1.8	1.3	1.4
	EU	14.2	16.7	18.3	22.2	22.4	12.5	13.4	16.0	19.5	20.1
	その他	5.7	5.0	4.2	7.0	6.6	6.2	4.1	3.9	5.1	4.4
	世界計	22.7	25.7	28.1	36.8	38.4	22.1	21.8	25.3	30.8	30.3

原資料：名目GDP「Gross domestic product, current prices」IMF ; world Economic Outlook Database（WEO）

輸出・輸入：IMF ; Direction of Trade Statistics（DOT）

http://www.iti.or.jp/

日本と同じような水準にある。日本が突出して高いということではない。日本もドイツも大幅な対米黒字を計上し、米国との間に潜在的に貿易摩擦の火種を抱えている。対中貿易では、日本は、かつて、反日デモなどの政治的要因による影響を受けているが、ドイツは中国とは友好的な関係を維持している。

他方、中国のGDPに占める対日貿易の比率は、2016年で輸出が1.2％、輸入が1.3％である。ピークの2000年と比べて大きく低下しているが、GDP比で1％以上の影響力は維持している。貿易でみた日本の対中経済関係は、中国の輸入に大きく依存する一方で中国の対日貿易の依存度は極めて小さいという非対称であるが、GDP比では、相互に影響を受ける関係にあるといえよう。

むしろ、日本にとって相互依存関係で非対称性となっているのは米国である。米国の対日貿易依存度（対GDP比）は、2016年で輸出が0.3％、輸入が0.7％と1％以下である。

韓国は、対中貿易の経済に対する影響度が大きい。韓国の対中貿易依存度（GDP比）は、輸出がピークの11.2％（2011年）から8.8％と低下しているとはいえ1割近い比率となっている。輸入も6.2％である。一方、中国の対韓貿易依存度は、輸出が0.9％、輸入が1.4％である。中韓の経済関係は、非対称的で中国要因が韓国経済に与える影響は極めて強い。中韓はFTAを締結しているが、現在の中韓の経済関係を見ると、これが経済関係の安定化に大きく寄与しているとは言い難い。

日中韓台の相互依存関係の真のリスクは、米中間の貿易摩擦の激化であろう。米紙（ウォールストリートジャーナル紙）は、米中貿易戦争の影響は当事国である米中のはるか先のところにあるとして、アジアのサプライチェーンが早い段階で巻き添えを食うだろうと指摘している[注4]。日中韓台の相互依存関係が機能している一つの要因は、最終消費地を米国としたエレクトロニクスを中心とするサプライチェーンが機能していることにある。それに加えて、日中韓台の貿易収支が構造的に黒字を持続させていることが挙げられる（表20）。米中間の貿易摩擦が、エレクトロニクス産業を中心としたサプライチェーンの基盤の上に成立している日中韓台の相互依存関係に亀裂をもたらすことが考えられよう。

http://www.iti.or.jp/

表 20　貿易収支の対 GDP 比（%）

国名	相手国・地域	対GDP比				
		1980	1990	2000	2010	2016
日本	中国	0.1	-0.2	-0.5	-0.1	-0.9
	韓国	0.2	0.2	0.2	0.6	0.4
	米国	0.7	1.2	1.5	0.9	1.2
	EU	1.0	0.7	0.7	0.4	-0.0
	ASEAN10	-1.0	0.1	0.2	0.2	0.1
	世界計	-1.0	1.7	2.0	1.3	0.8
中国	日本	-0.4	0.4	0.0	-0.9	-0.1
	韓国	-	0.0	-1.0	-1.1	-0.6
	米国	-0.9	-0.3	2.5	3.0	2.3
	EU	-0.2	-0.8	0.8	2.4	1.2
	ASEAN10	0.2	0.3	-0.4	-0.3	0.6
	世界計	-0.4	2.2	2.0	3.0	4.9
韓国	日本	-4.3	-2.1	-2.0	-3.3	-1.6
	中国	-	-	1.0	4.1	2.7
	米国	-0.4	0.9	1.5	0.9	1.7
	EU	1.9	0.4	1.6	1.4	-0.4
	ASEAN10	-0.5	0.0	0.3	0.8	2.2
	世界計	-7.1	-2.4	2.1	3.8	6.4
米国	日本	-0.4	-0.7	-0.8	-0.4	-0.4
	中国	0.1	-0.2	-0.9	-1.9	-1.9
	韓国	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	EU	0.7	0.0	-0.6	-0.6	-0.8
	ASEAN10	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3	-0.4
	世界計	-1.3	-2.1	-4.5	-4.6	-3.9

原資料：名目GDP「Gross domestic product, current prices」
輸出入：IMF ; Direction of Trade Statistics（DOT）

4. 日中韓台の経済相互依存関係の課題と展望

日中韓台の経済関係は、直接投資と貿易の好循環を作り出して相互依存関係を深化させてきた。2000年代には、貿易を通じた相互依存関係は、中国経済により依存する形で強まり、非対称的な経済関係へと変容した。その背景に、対中投資が日韓台から欧米先進国へと広がり、対中投資が急拡大したこ

http://www.iti.or.jp/

とがある。これには、外資を積極的に受け入れてきた中国の外資政策促進策も指摘できる。

中国の投資受入れは、相互依存関係を深化させた。これは、1980年代に、日米貿易摩擦を激化させた日本とは異なる。80年代の日本市場は、外資系企業の対日投資が、金額面、進出企業数で多くはなかった。外資系企業の投資規模を比較すれば、日本と比べれば、中国市場は比較的開かれている。中国との経済相互依存関係の深化は、直接投資の受け入れを考慮する必要がある。中国市場依存度が高い企業を多く抱えている国と中国との間で、深刻な対立が起きた場合、これらの企業は「人質」にとられることから融和的になる。これは、米国でも同様なことが言えよう。

今後の日中韓台の経済相互依存関係が深化できるかどうかは、相互投資の活発化、特に中国企業の投資に左右されるのではないか。

まず、日韓台の対中投資は、すでにここ数年、停滞をしている。

2016年の日本の対中投資は、直接投資実行額で前年比0.2％減（ドルベース）となり、2012年以来4年ぶりに減少に転じた。業種別にみると、製造業が10.2％減と2桁減となる一方、非製造業はリース・商業サービス、卸・小売り、情報通信・コンピュータサービスなどの好調を受けて4.2％増とプラスの伸びを維持した。日本の順位は2015年の5位から7位に低下した。

韓国の対中直接投資も、2000年代前半から半ばにかけて急増したが、その後は停滞している。中国の生産コスト上昇により、生産拠点としての中国の魅力度が低下したためである。近年の対中直接投資の主な目的は中国市場の獲得である。これに伴い、韓国の対中輸出は拡大局面から停滞局面に移行した。

韓国企業の中国現地生産拡大に加え、中国製造業の競争力向上と生産能力拡大により、韓国の対中輸出が中国生産に代替されたことが大きな理由である。他方、中国の対韓輸出をみると、輸出品目の高度化が顕著である。

さらに、韓国が2016年にTHAAD配備を決定したことに伴い、中国が行った経済報復の影響で脱中国の動きに拍車をかけた。

対中投資が製造業から非製造業に重心が移り、中国地場企業が台頭して外

http://www.iti.or.jp/

表 21　直接投資残高の対 GDP 比（国・地域別）

国名	相手国	直接投資金額/GDP比（%） 対内 2000	対内 2010	対内 2016*	対外 2000	対外 2010	対外 2016*
日本	中国	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2	2.2
	韓国	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6
	台湾	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3
	米国	0.3	1.3	1.2	2.7	4.4	9.2
	EU	0.5	1.4	2.1	1.1	3.2	6.6
	ASEAN	0.0	0.3	0.4	0.5	1.6	3.4
	世界計	1.0	3.8	4.8	5.7	14.6	27.6
中国	日本	2.3	1.2	0.3	NA	0.0	0.0
	韓国	0.8	0.8	0.2	NA	0.0	0.0
	台湾	2.1	0.8	0.1	NA	0.0	0.0
	米国	2.5	1.1	0.1	NA	0.1	0.5
	EU	2.1	1.2	0.3	NA	0.2	0.6
	ASEAN	1.9	1.0	0.9	NA	0.2	0.6
	世界計	28.4	18.2	6.8	−	5.2	12.1
韓国	日本	1.1	1.5	0.9	0.1	0.3	0.3
	台湾	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中国	0.0	0.2	0.2	1.0	3.1	1.6
	米国	1.6	1.7	2.0	1.7	3.1	5.5
	EU	2.8	4.3	4.9	0.8	2.4	3.3
	ASEAN	1.0	0.9	1.3	0.9	2.1	3.6
	世界計	7.5	9.6	4.7	6.4	15.5	13.0
台湾	日本	2.8	3.7	0.5	0.2	0.3	1.3
	韓国	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2
	米国	3.2	4.8	4.5	1.6	2.8	2.7
	EU	1.6	6.6	8.0	0.3	0.6	1.4
	ASEAN	1.6	2.2	2.4	1.8	3.2	5.6
	世界計	13.5	24.9	7.0	8.1	14.7	8.9
米国	日本	1.6	1.7	2.3	0.6	0.8	0.6
	中国	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.5
	韓国	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
	台湾	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	EU	8.6	10.9	13.7	6.0	12.2	15.7
	中・東欧	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
	世界計	12.2	15.2	20.0	12.8	25.0	28.6
ドイツ	日本	0.4	0.5	*0.6*	0.5	0.5	*0.4*
	中国	0.0	0.0	*0.1*	0.3	1.1	*2.2*
	韓国	0.1	0.1	*0.1*	0.1	0.3	*0.3*
	台湾	0.0	0.0	*0.0*	0.0	0.0	*0.1*
	米国	3.0	1.4	*0.9*	10.2	8.9	*9.4*
	EU	9.1	11.2	*11.5*	12.8	14.6	*13.9*
	中・東欧	0.4	0.7	*1.0*	2.1	3.9	*3.8*
	世界計	13.9	15.0	*15.0*	27.7	32.5	*33.3*

* ドイツは、2015 年（斜体網掛け部分）
* 中国、韓国、台湾の網掛け部分は、フロー実行額を累計して使用した。

【「本邦対外資産負債残高統計」財務省、日本銀行】日本の対米、対 EU、対 ASEAN
【国際収支第 5 版】日本（2000・2010）、ドイツ（2000）
【国際収支第 6 版】日本（2016）、ドイツ（2010・2015）

資系企業に代替し始め、労働コストの高騰や元高で中国以外に新規生産拠点を探すチャイナ・プラス・ワンの動き等対中投資を巡る環境は激変している。日韓台の対中投資は、長期にわたり停滞することも予想される。

他方で、2016年は、中国、韓国、台湾の対日投資が過去最高を記録した。しかし、日本の投資受け入れに占める中国、韓国、台湾の比率は小さい。表21は、日中韓台と米国、ドイツの国地域別投資残高の対GDP比である。日本企業の最大の投資先は、米国（対外直接投資残高の対GDP比9.2％）が突出し、次いで欧州（6.6％）、ASEAN（3.4％）、中国（2.2％）と続いている。日本の対外投資における欧米と中国の差は大きい。一方、日本の直接投資受入れ（対内直接投資）残高は、GDP比で4.8％と僅かであるが、主に欧米によって占められている。

韓国の対外投資、対内投資も同じよう状況で、対外直接投資は欧米と中国、対内直接投資はEU、米国、日本が上位を占めている。

米欧の経済関係では、貿易のみならず直接投資でも太いパイプが構築されている。米国の対外直接投資残高の対GDP比は、2016年で28.6％、対内直接投資残高は20.0％、このうちEUは対外で15.7％、対内では13.7％と5割以上を占めている。米国にとっても、ＥＵにとっても対外投資という面では圧倒的にお互いが重要な相手になっている。

これは今後とも世界で最も豊かであり続けるであろう2つの市場が、経済実態としても一体化の動きを強めている証左であろう。投資を通じて米欧間の企業レベルのつながりが強まることにより、米国企業、欧州企業の線引きを議論する意味が次第に薄くなってきている。

米欧関係と比較して日中韓台に欠けているのは直接投資による企業間の相互依存関係の強化である。欧米諸国では、中国企業の投資に対して、警戒感をみせはじめている。中国企業が日韓台を含めたアジアに関心を移すのではないか。対日投資の拡大が、経済関係の強化につながる。中国の対外直接投資は活発化しているが、それが、日韓台にも向かうことが期待される。

http://www.iti.or.jp/

参考文献
今井理（2003）「様変わりする日中貿易」ITI『国際貿易と投資』No.49
永沢雄治（2008）「経済的相互依存と外交政策」　総合経済政策論集　第７巻１号
関谷裕介・保田明子（2012）「対中国貿易投資の変遷」貿易会月報
大木博巳編（2008）『東アジア国際分業の拡大と日本』ジェトロ
大木博巳・清水顕二編（2014）『続中国企業の国際化戦略』ジェトロ
関山健「経済相互依存と政治関係」klip.or.jp 2017.09.09
ITI 編（2017）「世界主要国の直接投資統計集（2017 年版）」ITI 調査研究シリーズ No.57

注
1　ジョセフ・ナイとコナヘインの定義
2　香港の再輸出を除くと比率は低下する。
3　2000 年に台湾政府は本格的な「三通」実現に向けてのモデルケースとして、「小三通」（離島地区における中国大陸との直航）を実現させる新たな政策を打ち出した。具体的には、中国大陸と最も近い島である金門島、馬祖諸島、澎湖諸島における中国大陸との直航を認めることである。2008 年 6 月 19 日、離島の金門、馬祖両島と対岸の中国福建省の直接往来を限定的に認める「小三通」（通商、通航、通信）を利用できる対象を全住民に拡大した。
4「迫る米中貿易戦争の足音、有利なのはどちらか」WSJ,2018 年 1 月 17 日

http://www.iti.or.jp/